

精華町情報化基本計画に関するアンケート

集計・分析結果 中間報告書

精華町役場 総務部財政課 情報システム係
報告日：平成23年10月14日（金）
於：情報化基本計画第5回検討懇話会

1. アンケートの目的

本アンケート調査は、高度情報化社会へ向け精華町が目指すまちづくりの中で、地理特性や産業特性、住民のライフスタイルに合った情報通信基盤（情報サービス等を含む）のあり方を検討していくために、住民が情報化についてどのように考えているかを把握することを目的に実施する。また、平成16年に実施した情報化アンケート調査と結果を比較することにより、情勢の変化を読み取り、今後の精華町としての情報化施策の方向性を考える上での参考資料とする。

これらの成果は、「精華町情報化基本計画」の改定（平成24年度に予定）のための基礎資料として活用する。

2. 方法

(1) 調査対象

個人：住民基本台帳記載の16歳以上の住民

企業団体：町内立地の企業・研究所、各種団体

(2) 調査対象者数

個人：1,500人

企業：100社

(3) 対象者抽出方法

無作為抽出

(4) 調査手法

郵送配布、郵送回収による郵送調査法

(5) 調査期間

平成23年6月22日（水）から7月22日（金）まで

3. 結果

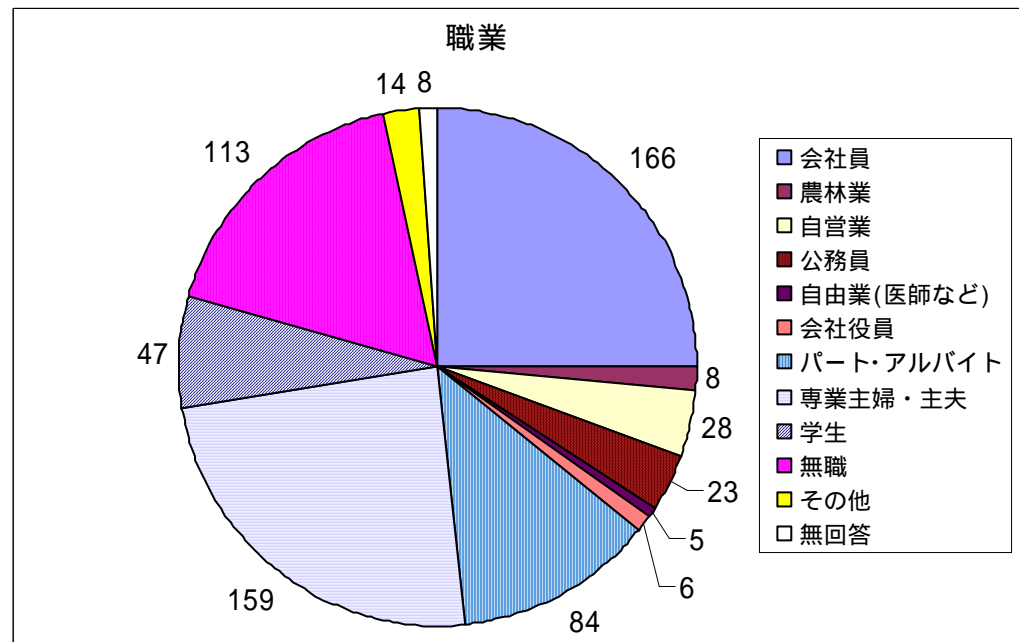
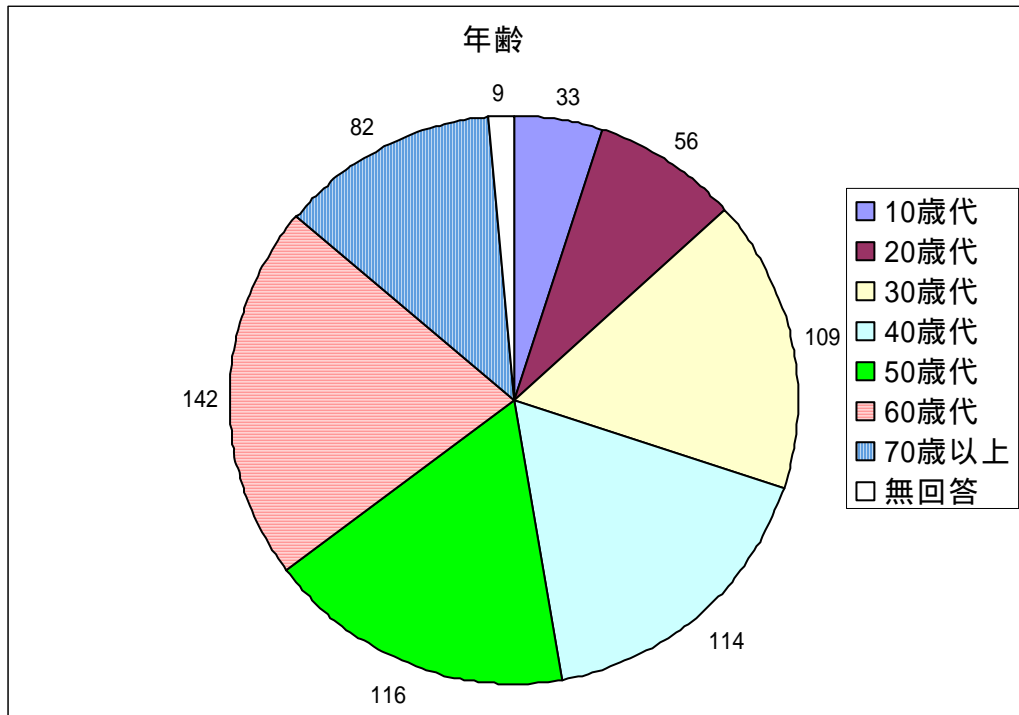
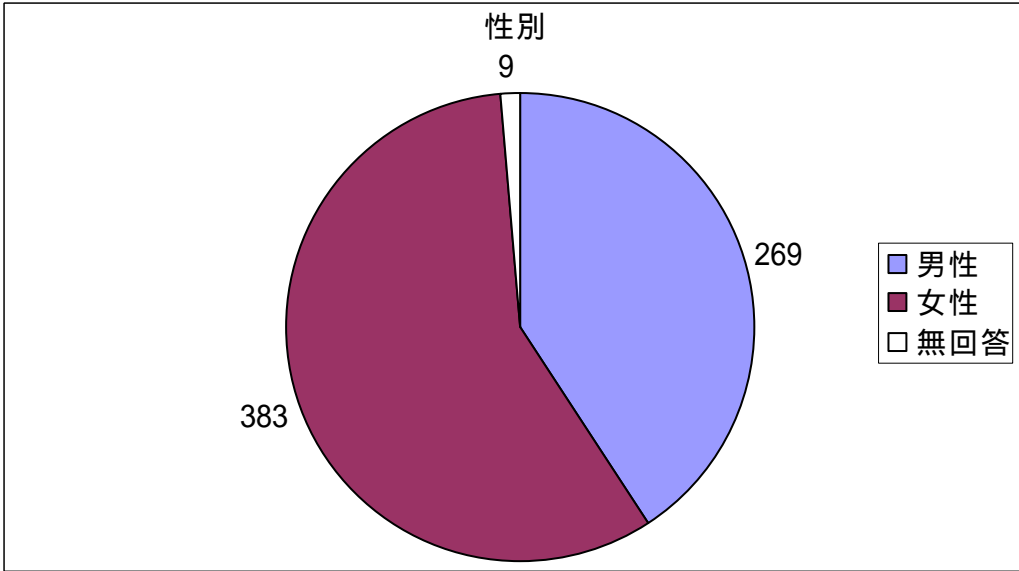
(1) 個人

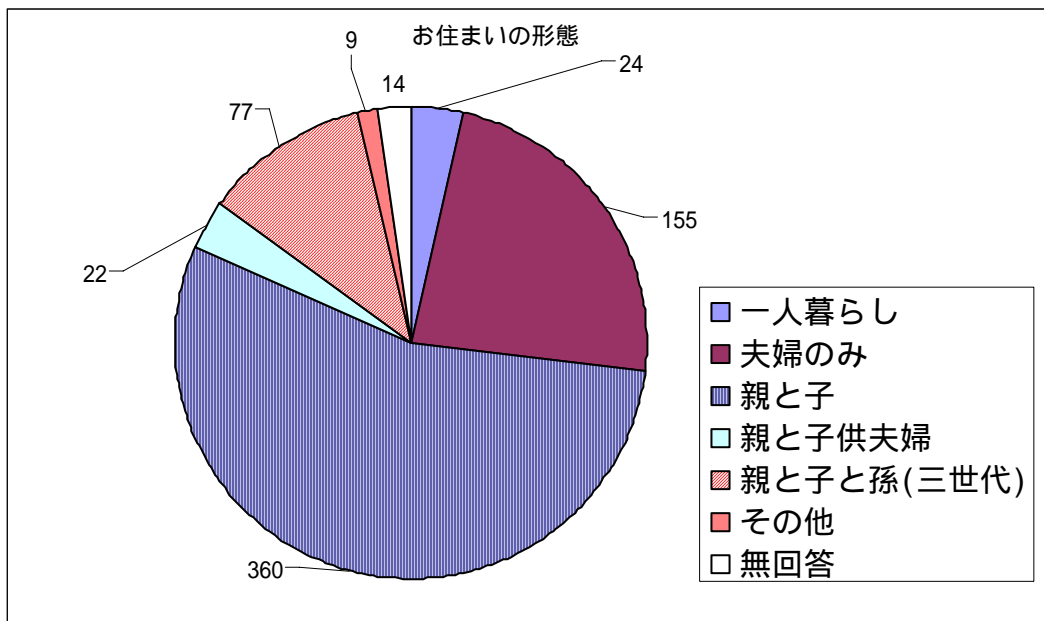
ア. 回答数

661人

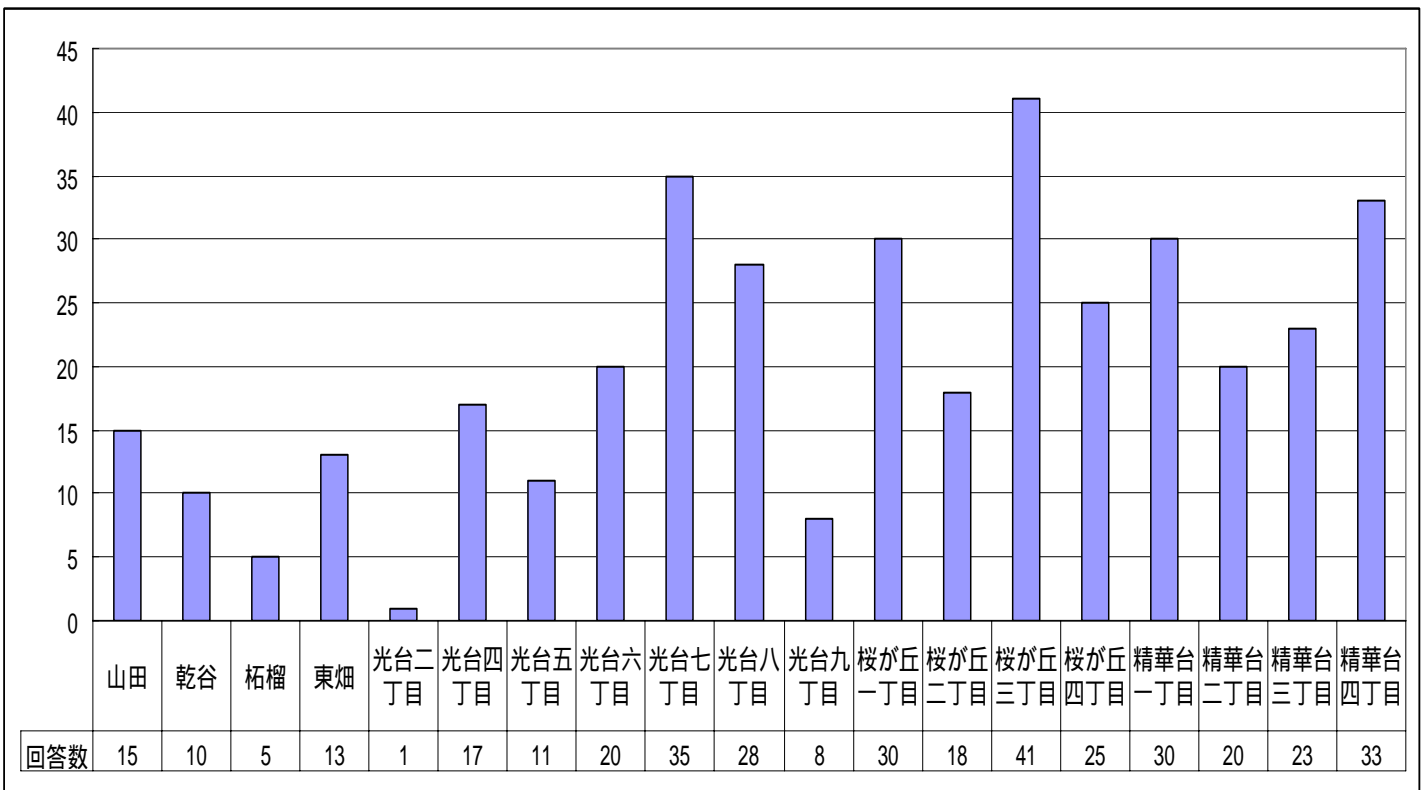
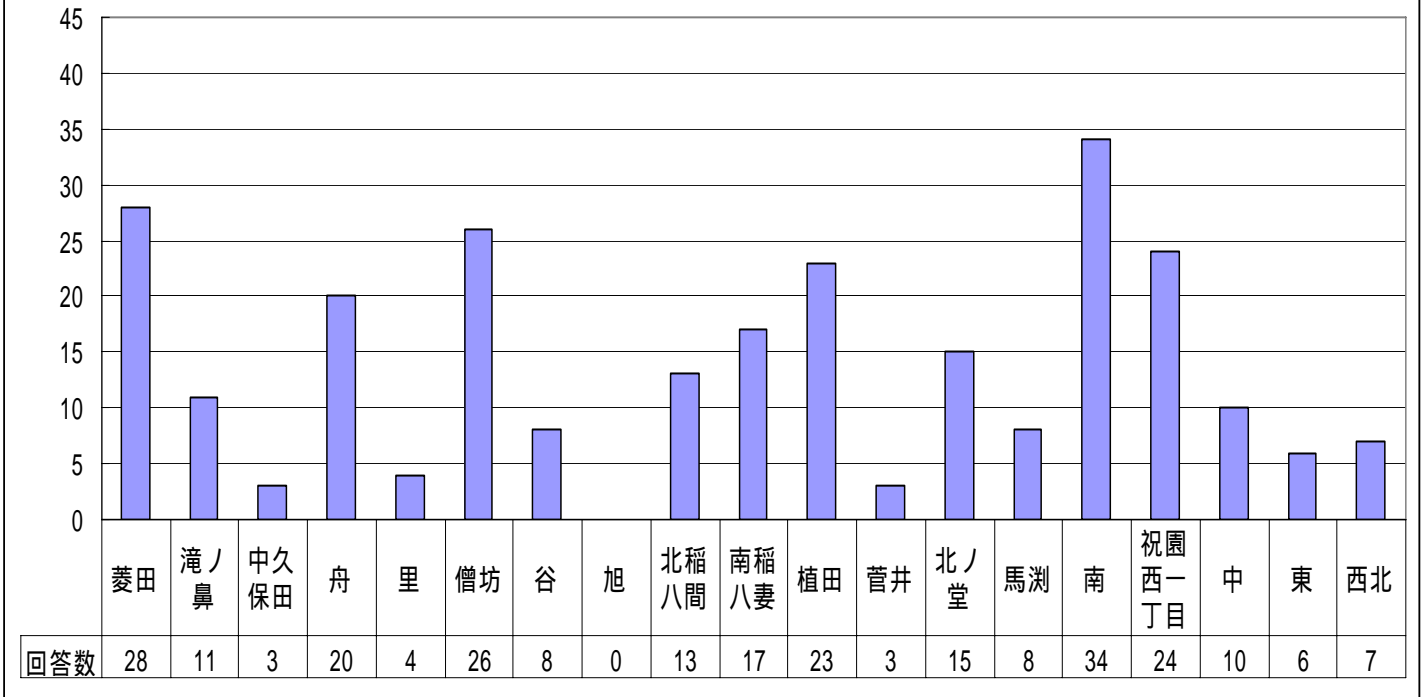
イ. 回答者属性

回答者の各属性についての集計結果は以下のとおり。





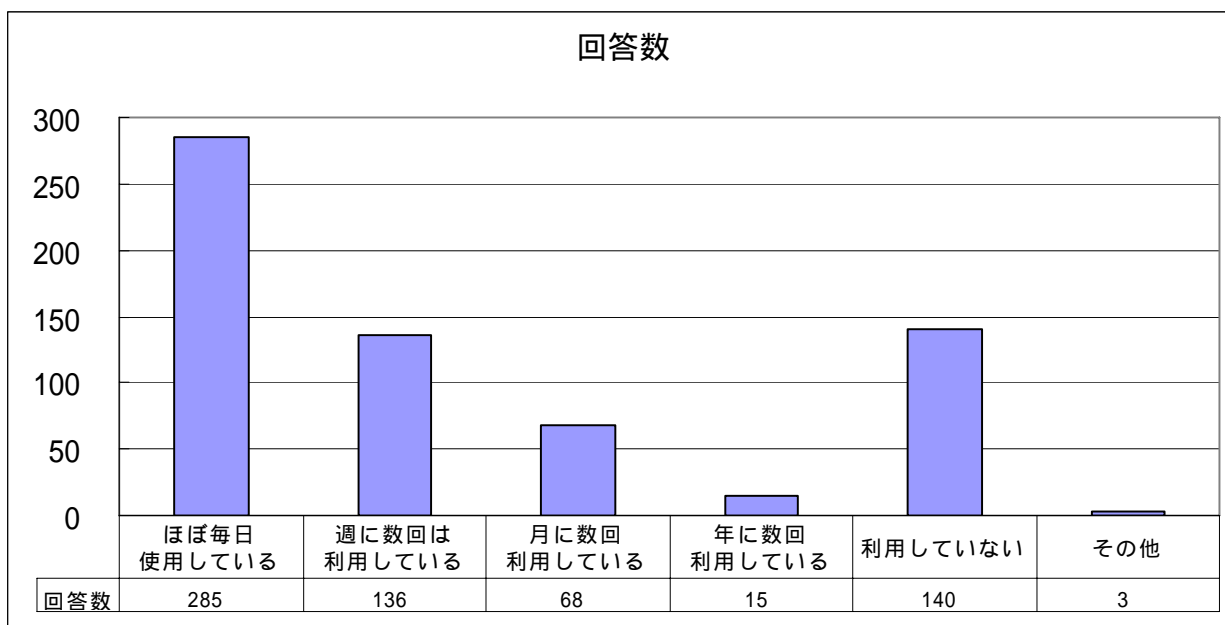
お住まいの地域



ウ．各回答の集計結果

アンケート各質問に対する回答結果は以下のとおり。また、前回アンケートに同趣旨の質問があるものについては、必要に応じて前回の結果との間で比較を行った。なお、これ以降で示している割合(%)は、特に説明の無い場合は、「回答者全体(661人)のうち、各選択肢を選択した人数の割合」を示している。質問によっては、回答対象者が限定されているなど、回答者総数に対する割合よりもその質問の回答者数に対する割合を確認する方が妥当と考えられるものがあり、その場合は「質問回答者の__%」という書き方で示している。

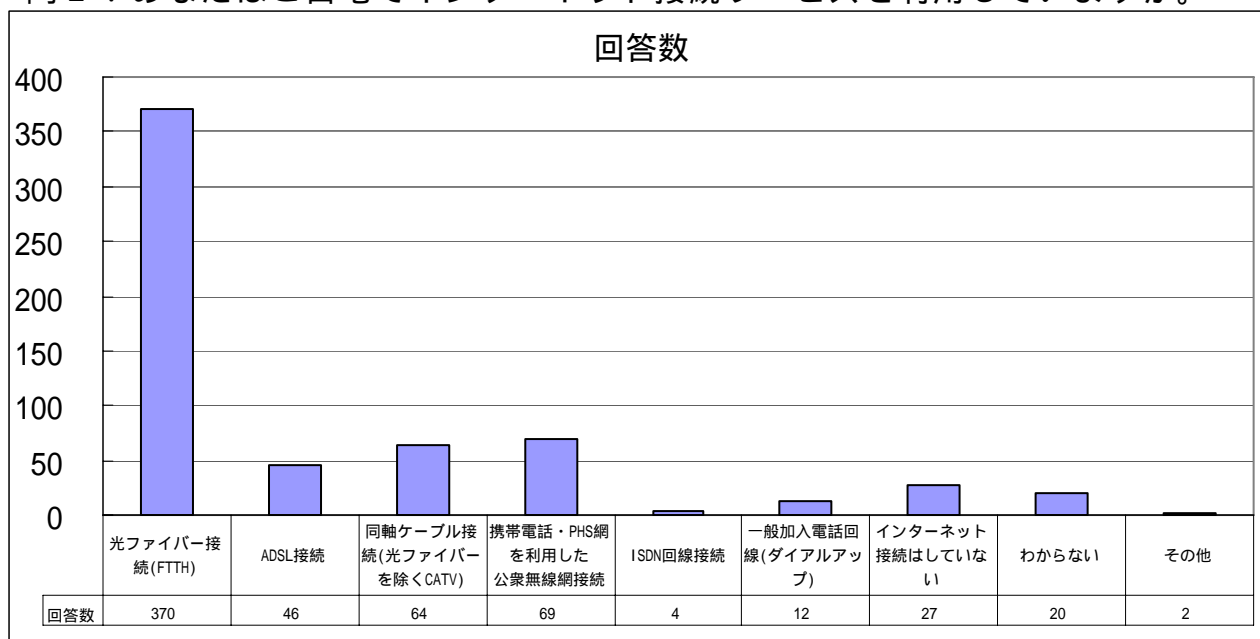
問1．あなたは、インターネットをどの程度ご利用されていますか。



選択肢の中では、「ほぼ毎日利用している」という回答が最も多く、285人(約43%)であった。また、「週に数回利用している」と合わせると、全体の約64%を占めている。

一方で、インターネットを「利用していない」も140人(約21%)おられ、「年に数回利用している」はごく少数に留まっていることから、インターネットを高い頻度で利用する層と、ほとんど(あるいは全く)利用しない層と間で二極化していると見ることができる。

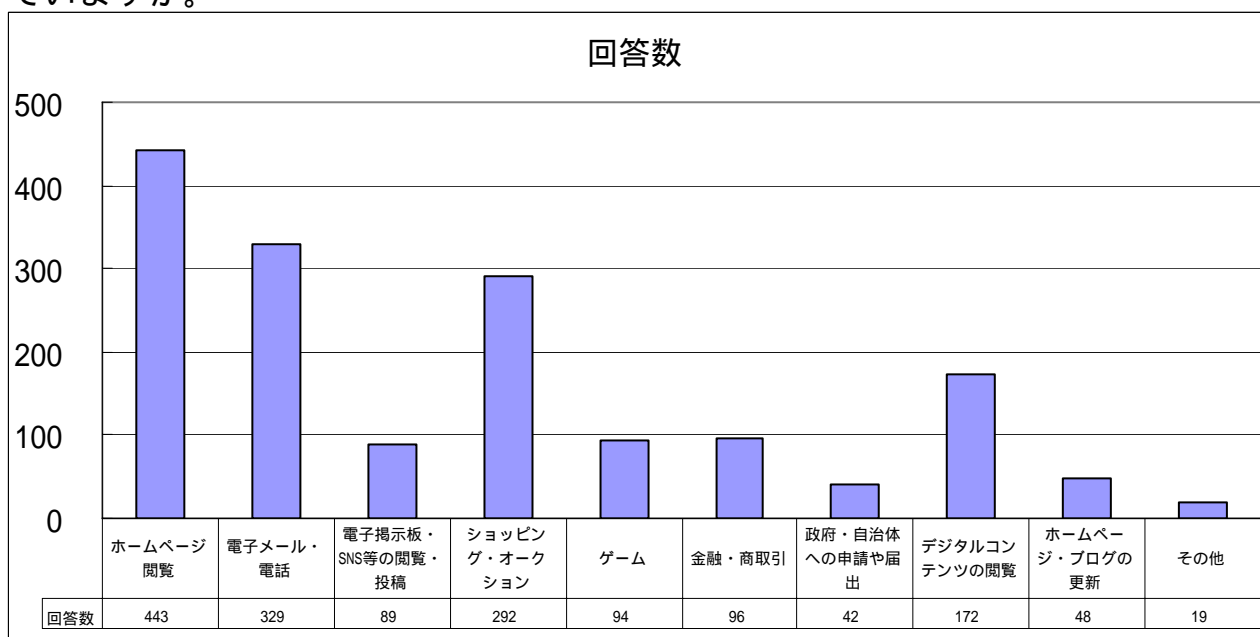
問2．あなたはご自宅でインターネット接続サービスを利用していますか。



インターネット接続サービスの種類については、「光ファイバー接続」が370人で、全体の約56%を占めた。その他、「同軸ケーブル接続」が64人(約10%)、ADSL接続が46人(約7%)であった。「一般加入電話回線」(12人、約2%)や「ISDN接続」(4人、1%未満)などのいわゆるナローバンド接続は、全体としてはかなり少数であった。なお、前回の調査時は、「一般加入電話回線」は67人(約13%)、「ISDN接続」は26人(約5%)であり、この5年間でブロードバンド接続への移行が進んでいると言える。

また、69人(約10%)が「携帯電話・PHS網を利用した公衆無線網接続」を選択しており、2番目に高い回答率であった。

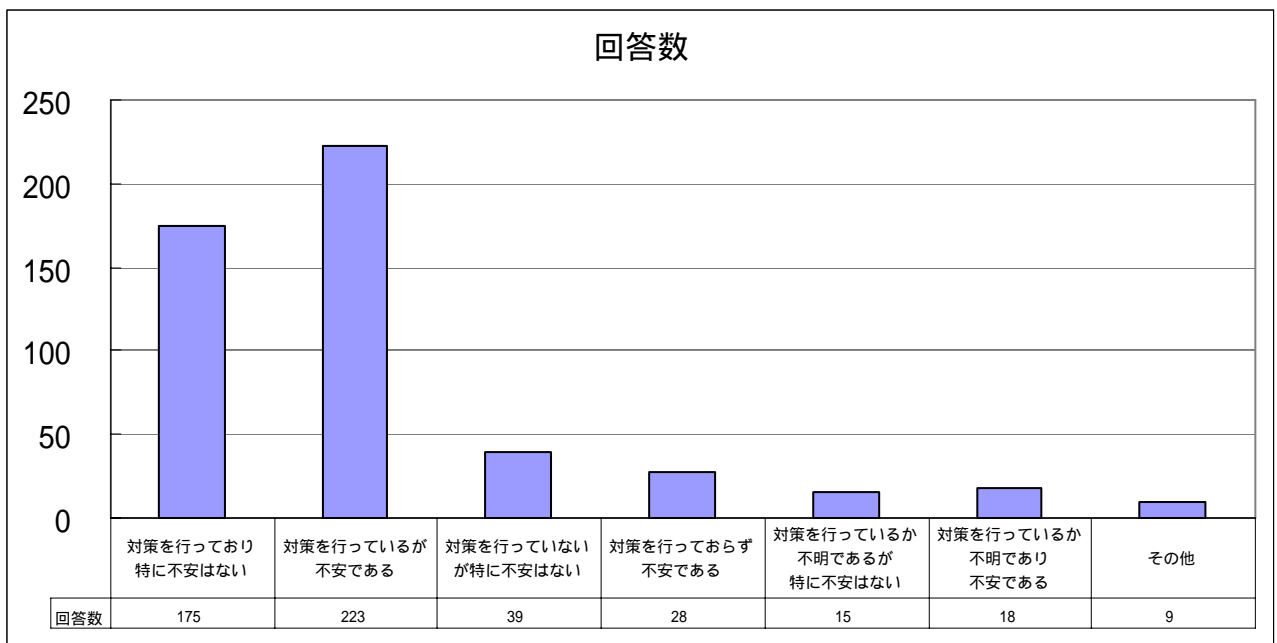
問3．あなたはご自宅でインターネット接続サービスをどのような目的で利用していますか。



自宅でのインターネット接続の目的としては、「ホームページ閲覧」(443人、約67%)が最も多く、続いて「電子メール・電話」(329人、約50%)、「ショッピング・オークション」(292人、約44%)、「デジタルコンテンツの閲覧」(172人、約26%)の順で選択者が多かった。

また、インターネットを「政府・自治体への申請や届出」に使用している人は42人(約6%)であり、全体から見ると低い利用率に留まった。

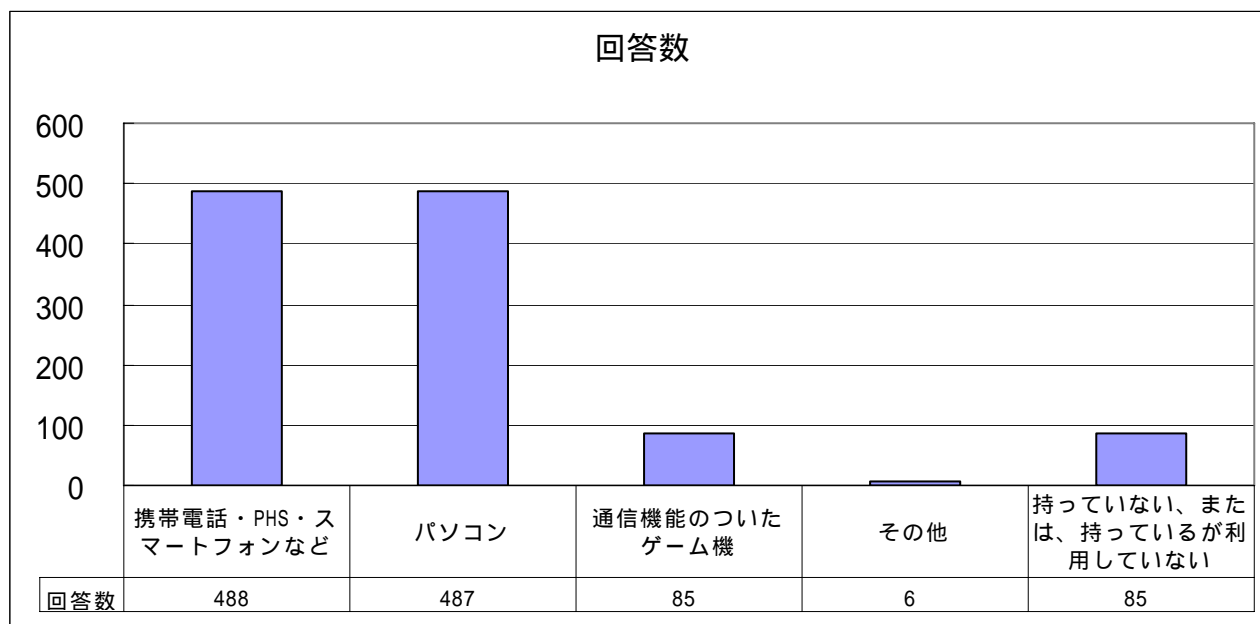
問4. ご家庭で情報通信機器をインターネットに接続する際のセキュリティ対策について、該当する番号を選んでください。



家庭でのインターネット接続の際のセキュリティ対策では、「対策を行っているが不安である」(223人、質問回答者の約44%)が、「対策を行っており特に不安はない」(175人、約34%)を越え、最も多い回答となった。

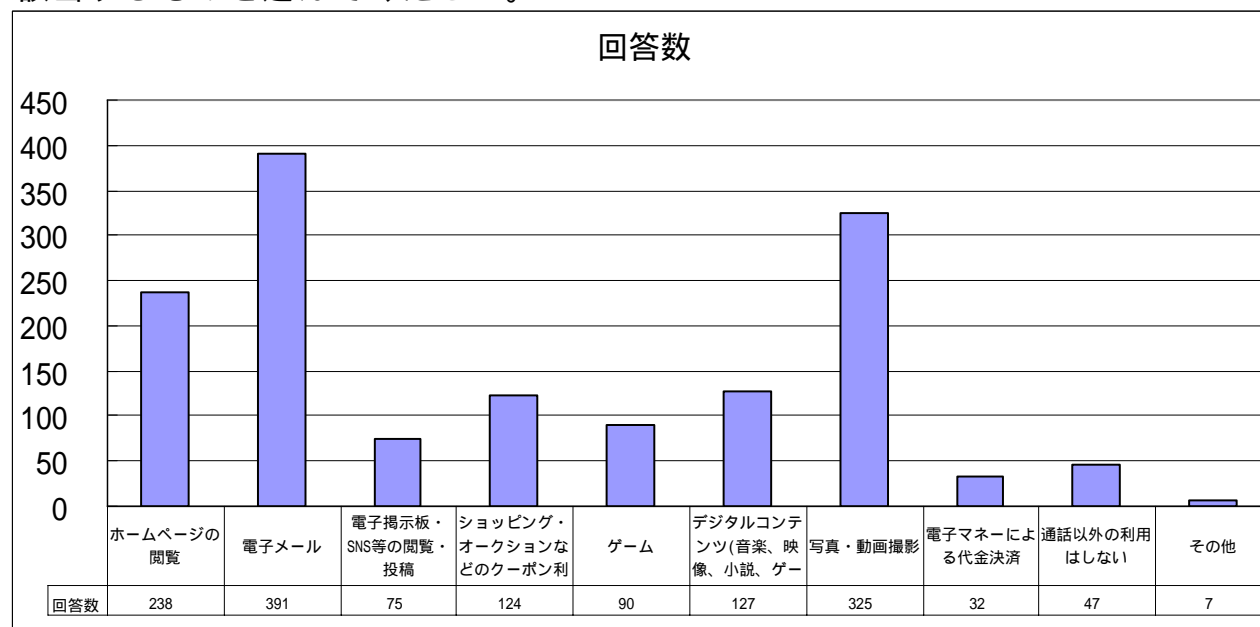
回答を総合的に見ると、セキュリティ対策を行っていると答えた人(398人、約79%)は、対策を行っていない、もしくは対策を行っているか不明と答えた人(100人、約20%)を大きく上回った。しかし、セキュリティに対して不安を抱いていると答えた人数は回答者の過半数を占め(269人、約53%)、不安を抱いていないと答えた人数(229人、約45%)を上回っており、対策を取っているか取っていないかに関わらず、町内のインターネット利用者の多くがセキュリティについて不安を抱きながらインターネットを利用している現状が明らかになった。

問5 あなたはインターネット接続のできる情報・通信機器を所有していますか。



インターネット接続可能な情報・通信機器の所有の有無については、「携帯電話・PHS・スマートフォンなど」(488人)と「パソコン」(487人)がほぼ同数で、約74%が所有していた。また、「その他」として、「デジタルテレビ」を挙げた回答が2人あった。

問5-1 携帯電話・PHS・スマートフォンなどの通話以外の利用について、該当するものを選んでください。

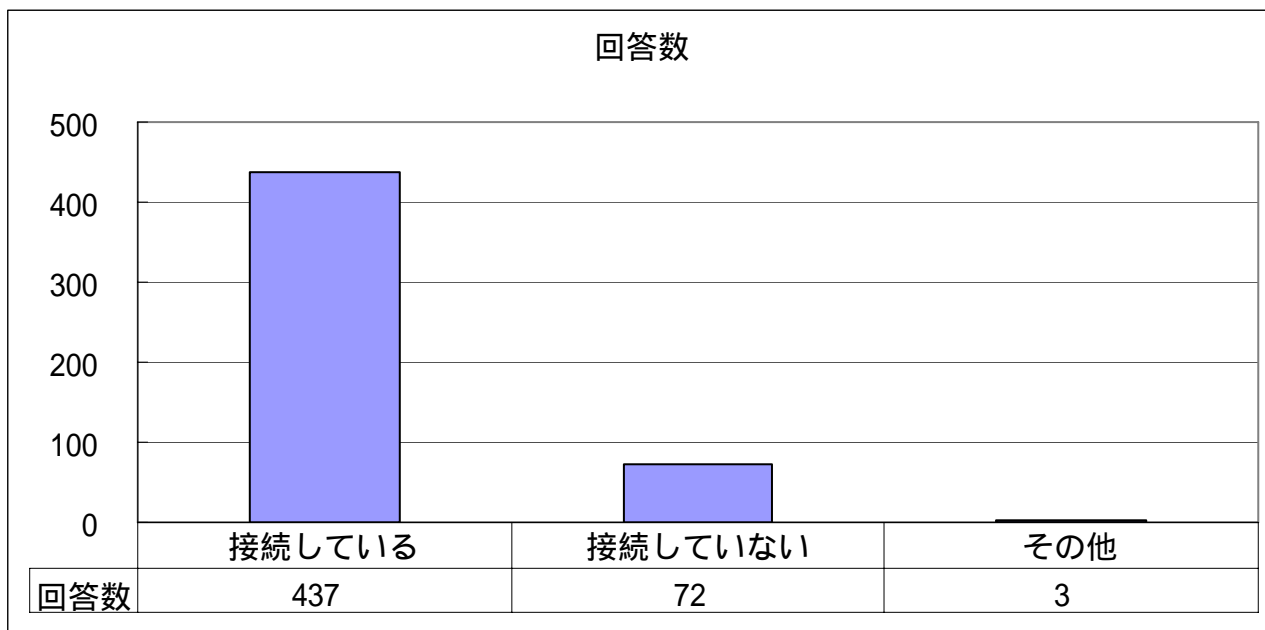


携帯電話等の通話以外の利用については、「電子メール」が最も多く(391人、質問回答者499人の約78%)、次いで「写真・動画撮影」(325人、約65%)、「ホームページの閲覧」(238人、約48%)の順であった。

一方、「電子マネーによる代金決済」の利用は32人(約6%)に留まり、利用

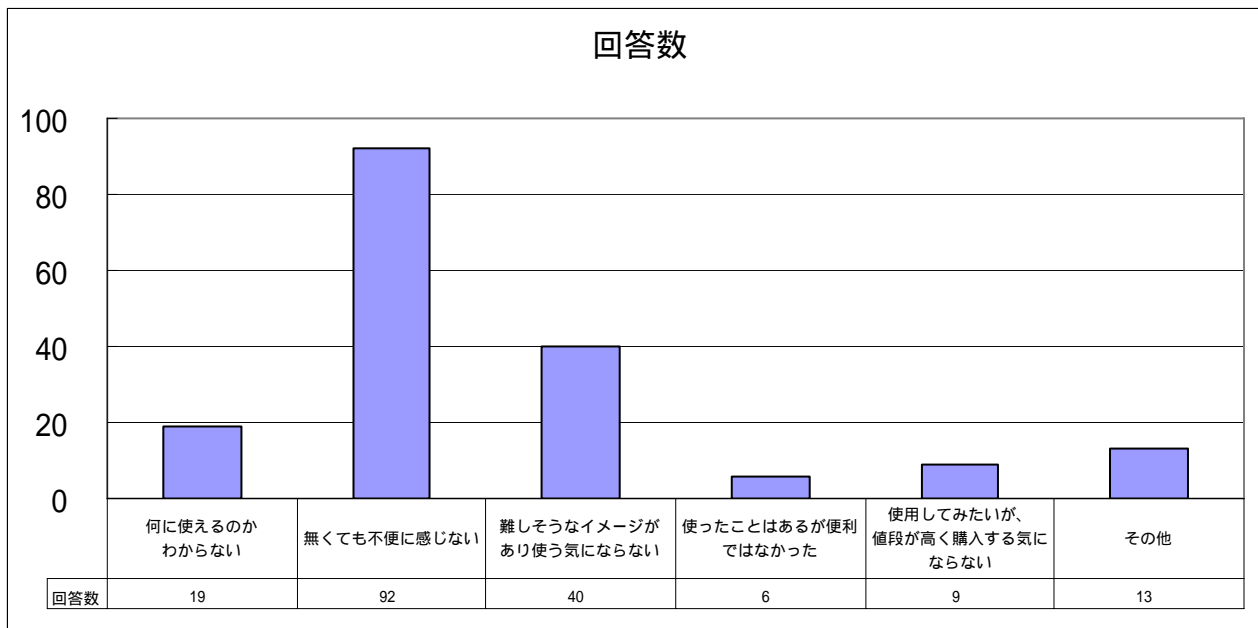
率は低かった。また、携帯電話等を「通話以外の使用はしない」人も、1割程度（47人、約9%）あることがわかった。

問5 - 2 . 問5の機器を用いてインターネットに接続していますか。



問5の機器でのインターネット接続の有無については、「接続している」と答えた人（437人、質問回答者512人の約85%）が、「接続していない」と答えた人（72人、約14%）を大きく上回った。インターネット接続可能な機器をお持ちの方の多くは、実際にその機器を用いてインターネット接続を行っていると言える。

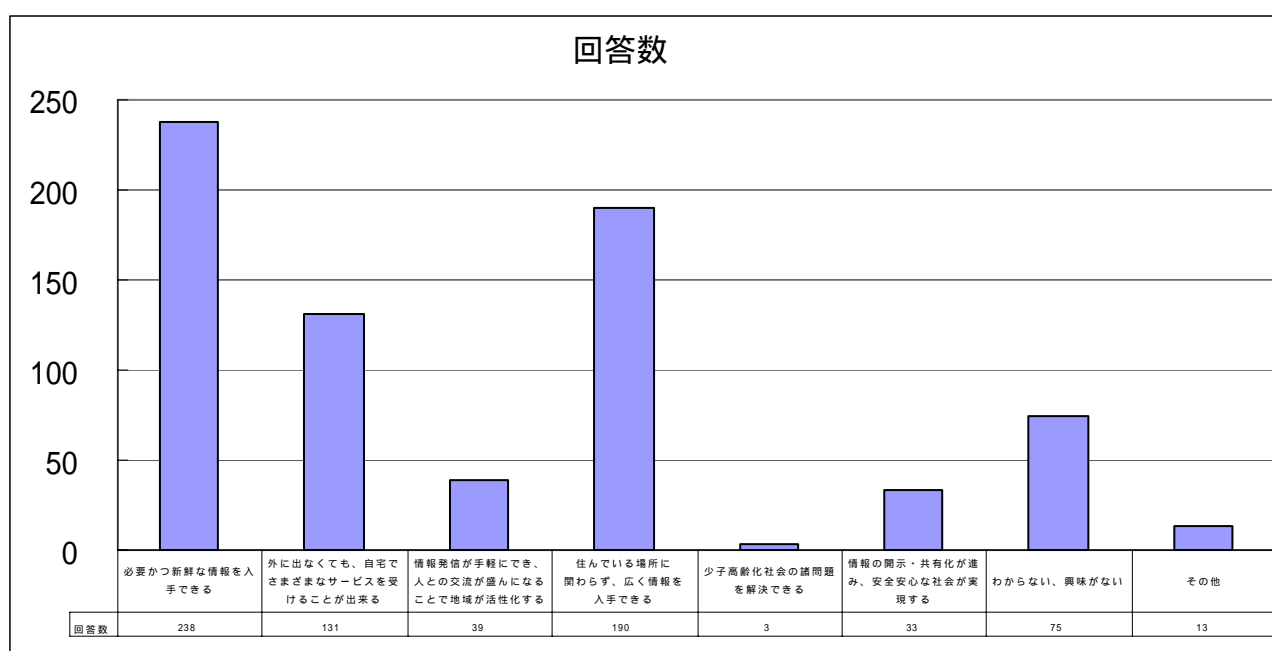
問5 - 3 . パソコンや携帯電話などの情報端末をお持ちでない、もしくは持っているが利用していないという方にお聞きします。それはどのような理由からですか。



情報機器を所持していない又は利用していない理由については、「無くても不便に感じない」という意見が最も多かった(92人、質問回答者121人の約76%)。続いて「難しそうなイメージがあり使う気にならない」(40人、約33%)、「何に使えるのかわからない」(19人、約15%)の順であった。「使用してみたいが、値段が高く購入する気にならない」という環境的な理由のために所持・利用していないという人は、全体では少数(9人、約7%)に留まった。

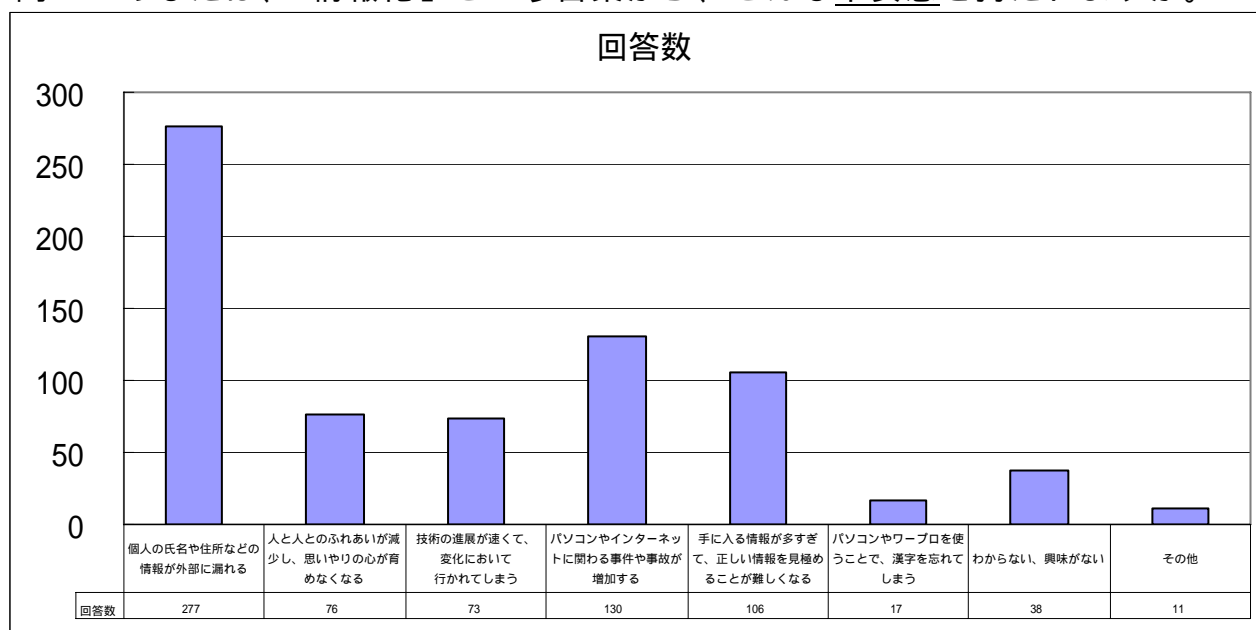
また、その他の意見としては、「必要な場合は身近な人に代わりに使用してもらっている」という人が5人あった。

問6. あなたは、『情報化』という言葉から、どんな期待感を持たれますか。



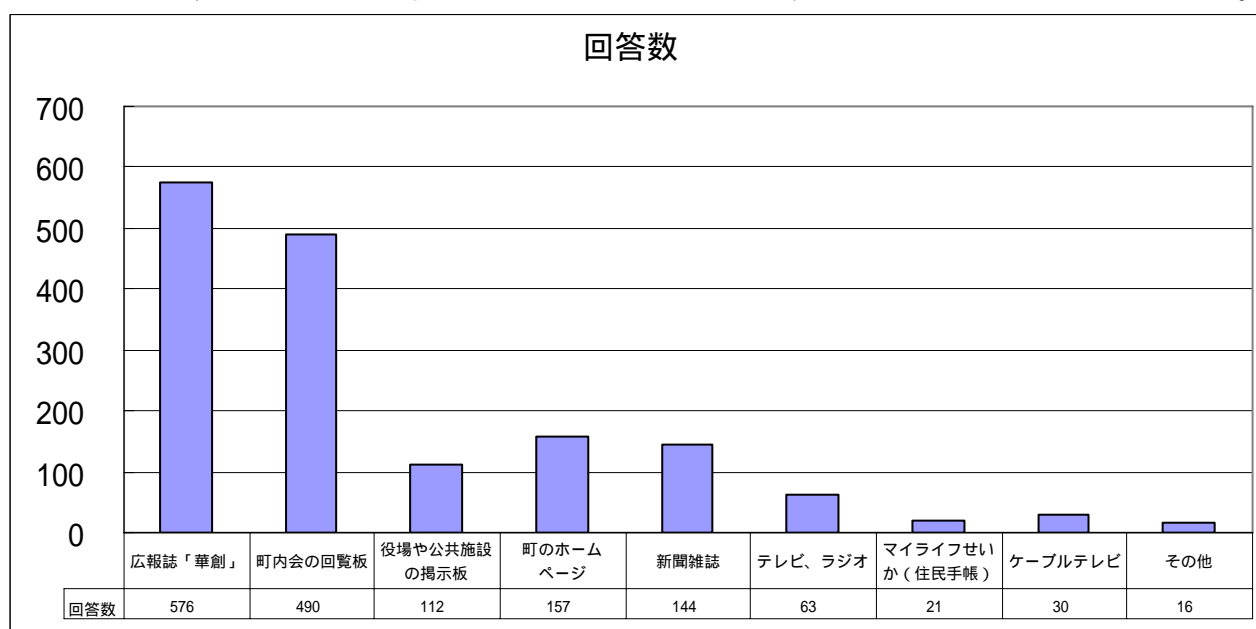
『情報化』に対する期待感としては、「必要かつ新鮮な情報を入手できる」を挙げた意見が最も多く、238人(約36%)であった。続いて、「住んでいる場所に関わらず、広く情報を入手できる」(190人、約29%)、「外に出なくても、自宅で様々なサービスを受けることができる」(131人、約20%)の順であった。全体として、情報化により「地域が活性化する」(39人、約6%)や「少子高齢化社会の諸問題を解決できる」(3人、1%未満)というような、社会的な意義に関する意見は少数であった。

問 7 . あなたは、『情報化』という言葉から、どんな不安感を持たれますか。



『情報化』に対する不安感としては、「個人の氏名や住所などの情報が外部に漏れる」ことを挙げる意見が最も多かった（277人、約42%）。続いて「パソコンやインターネットに関わる事件や事故が増加する」（130人、約20%）、「手に入る情報が多すぎて、正しい情報を見極めることが難しくなる」（106人、約16%）の順であった。

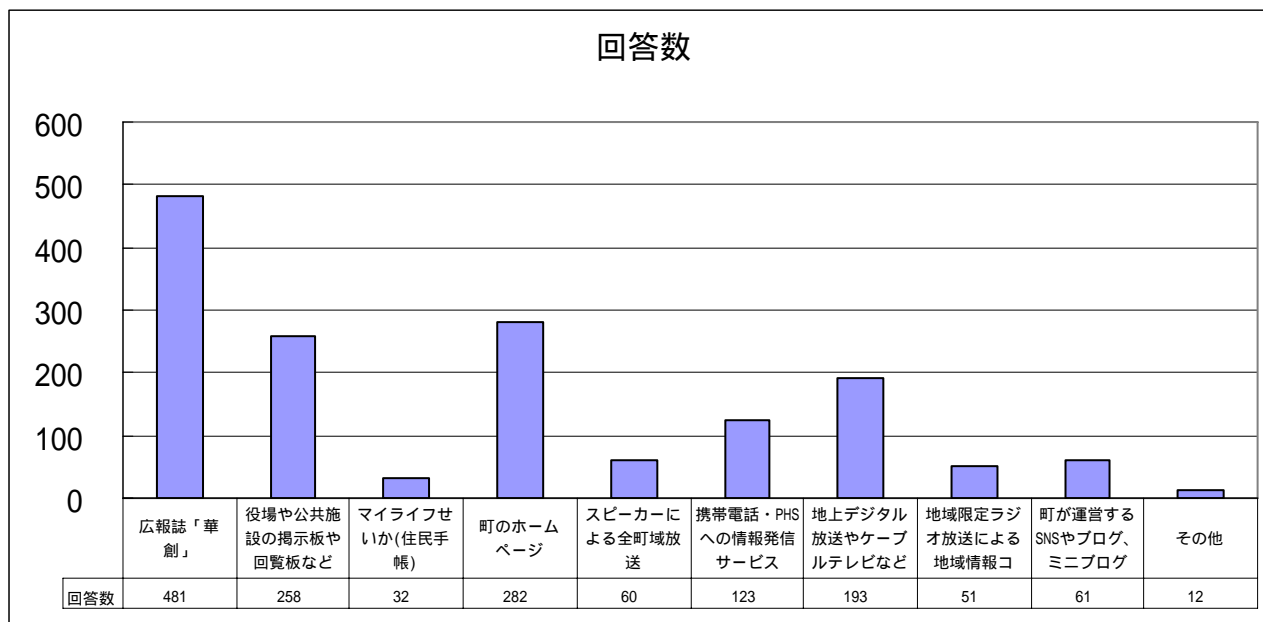
問 8 . 現在、あなたは精華町からの情報をどのような方法で取得していますか。



精華町からの情報の入手経路については、「広報誌『華創』」を挙げる意見が最も多く（576人、約87%）続いて「町内会の回覧板」が2番目に多かった（490人、約74%）。3番目に多かったのは「町のホームページ」であったが（157人、24%）上位2つの選択肢と比較すると町ホームページから情報を得て

いる人は少なかった。ただし、前回の調査結果と比較すると、「町ホームページ」を選択した人の割合（約18%）は増加しており、今後は全体に占める比率がより高くなっていくと考えられる。

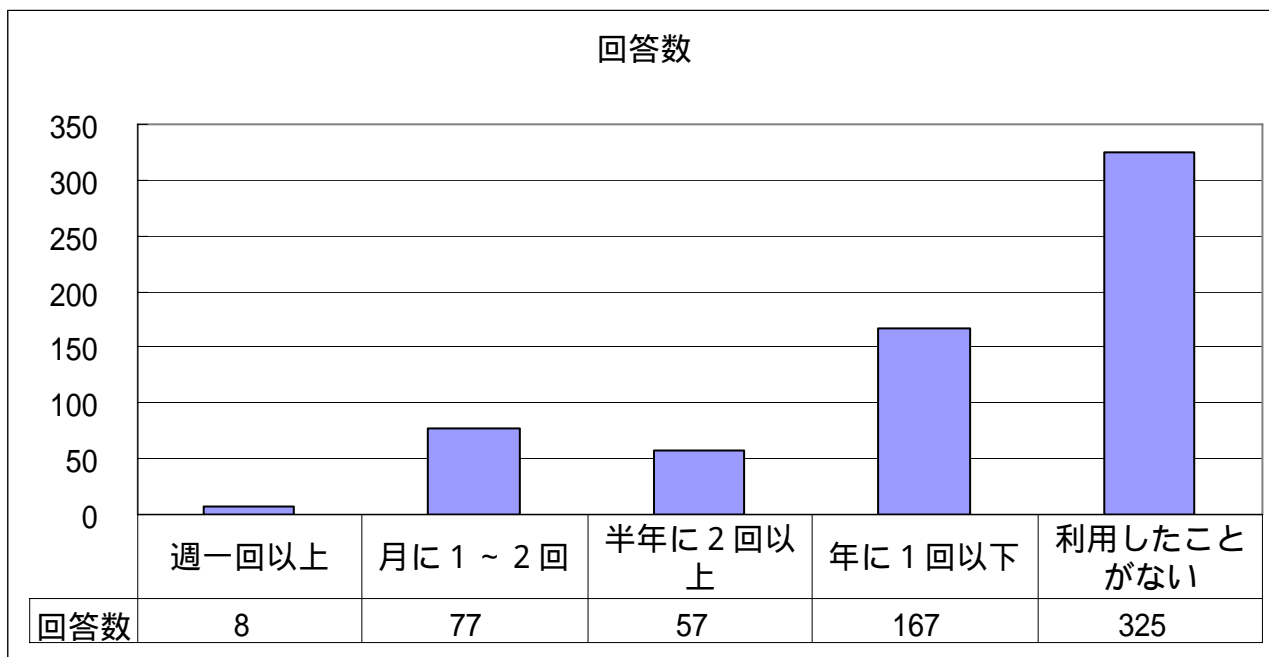
問9．今後、今まで以上に行政情報を得るために、あればいいと思う手段はどれですか。



今後希望する、行政情報を入手する手段としては、「広報誌『華創』」を挙げる意見が最も多く（481人、約73%）、続いて「町のホームページ」が（282人、約43%）が多かった。

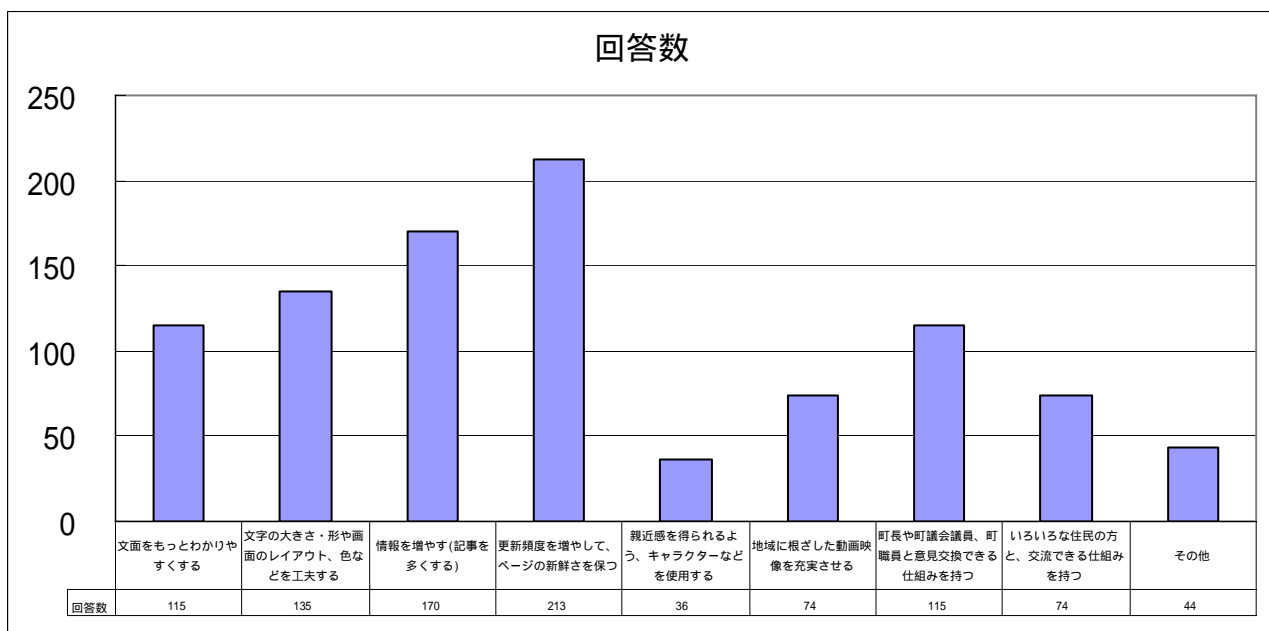
問8（現在の行政情報の入手手段）と比較すると、「町のホームページ」が約24%から約43%と、20%程度増加している。また、問8の「テレビ・ラジオ」と問9の「地上デジタル放送やケーブルテレビなどを活用した、地域密着のテレビ番組」では、約10%から約30%と、こちらも20%程度増加しており、紙媒体の配布以外の広報についても期待されていると考えられる。

問 10．精華町公式ホームページを利用したことはありますか。



精華町公式ホームページの利用頻度については、「利用したことがない」という意見が最も多く、全体の約半数（325人、約49％）を占めた。また、利用したことがあるという309人のうち、その利用頻度が「年に1回以下」が過半数（約54％）であった。

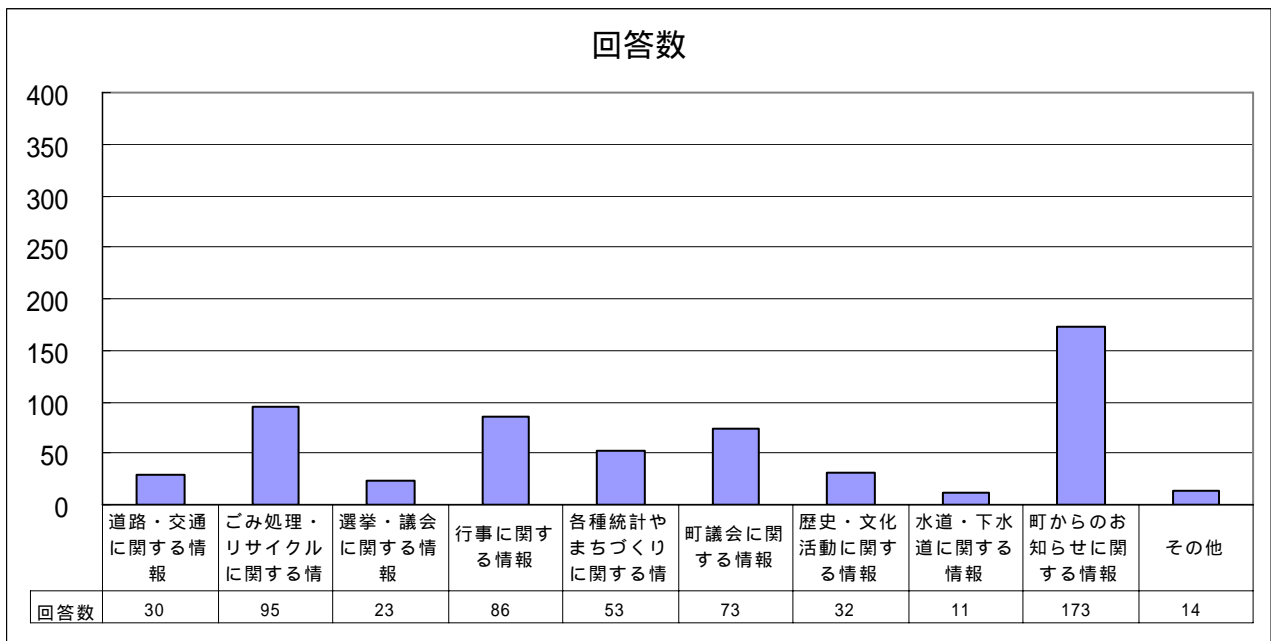
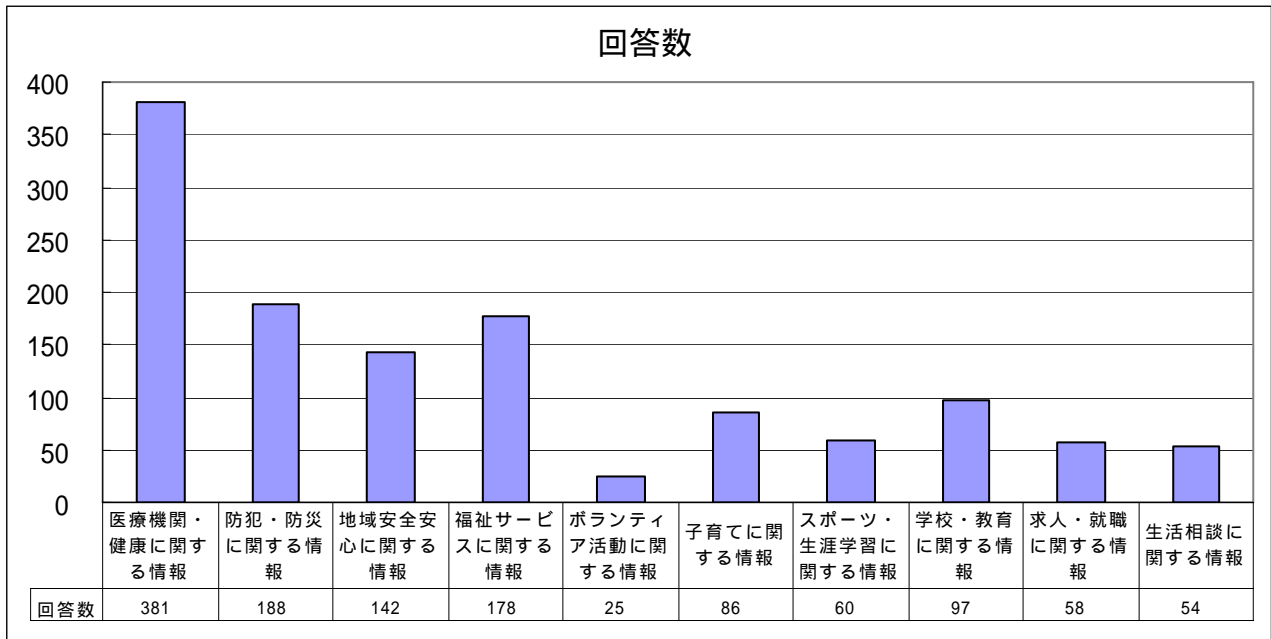
問 11．精華町のホームページをより有用なものにするためには、どのような工夫が望まれると考えますか。



精華町ホームページをより有用なものにする工夫としては、「更新頻度を増やして、ページの新鮮さを保つ」が最も多く（213人、回答者423人の約50％）、「情報を増やす（記事を多くする）」（170人、約40％）、「文字の大きさ・形

や画面のレイアウト、色などを工夫する」(135人、約32%)と続いた。

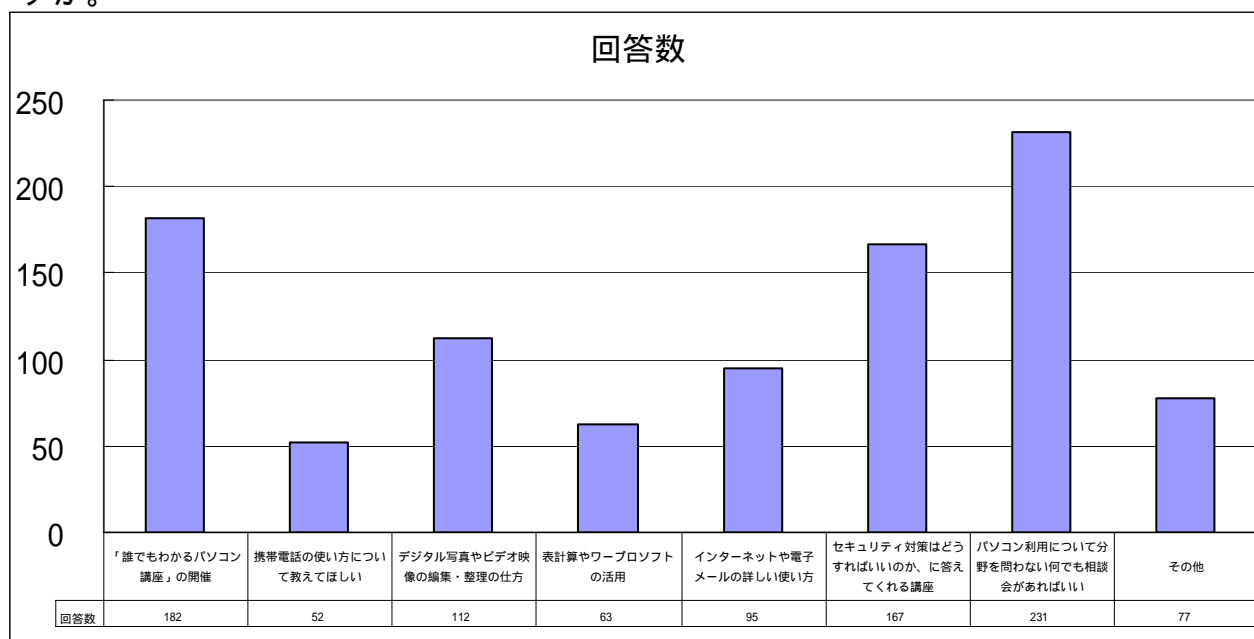
問12. あなたが、精華町からの行政情報について、知りたい情報はどれですか。



精華町から知りたい行政情報の種類としては、「医療機関・健康に関する情報」(381人、約58%)を挙げる回答が最も多かった。全体の過半数を超える選択肢はこの回答のみで、それ以降は「防犯・防災に関する情報」(188人、約28%)、「福祉サービスに関する情報」(178人、約27%)、「町からのお知らせに関する情報」(173人、約26%)の順で回答が多かった。

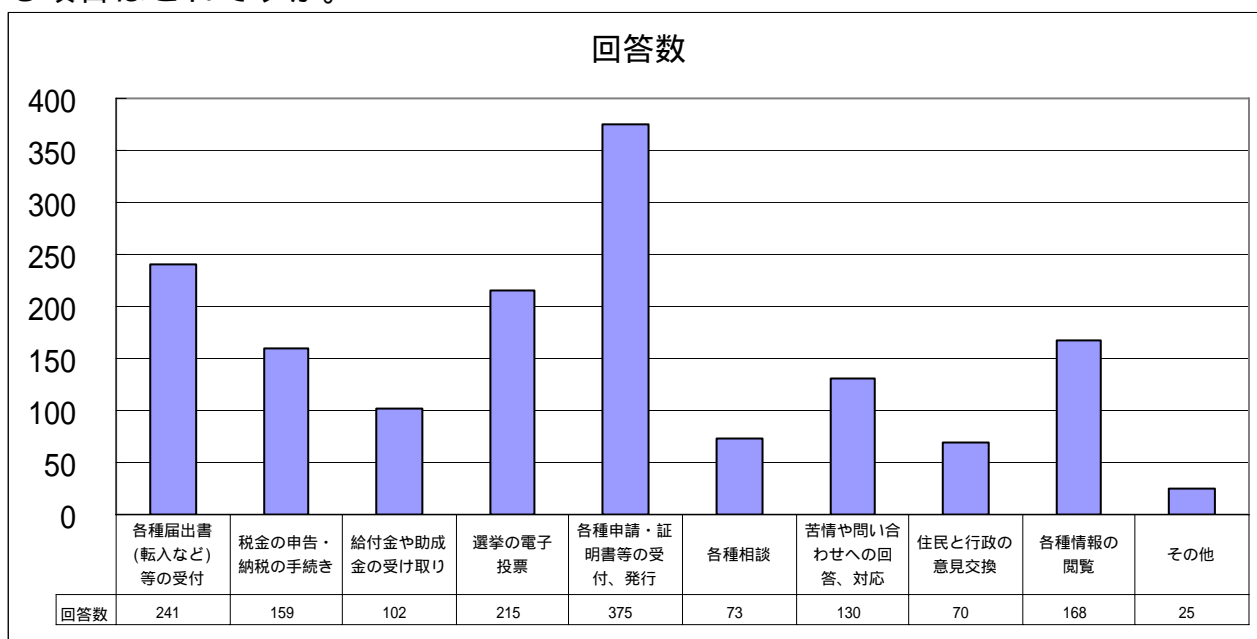
なおこの問は、知りたい情報について「該当する番号を3つまで知りたい順に記入ください」という質問であったが、順位付けをされていない回答が多数(1割強)見られたため、ここでは回答の順位に関わらず回答数のみを集計している。

問 13. あなたが、「情報化」という言葉を聞いて、今お困りのことはありますか。また、そのことを解消するために町がどんな支援を実施すればいいと思いますか。



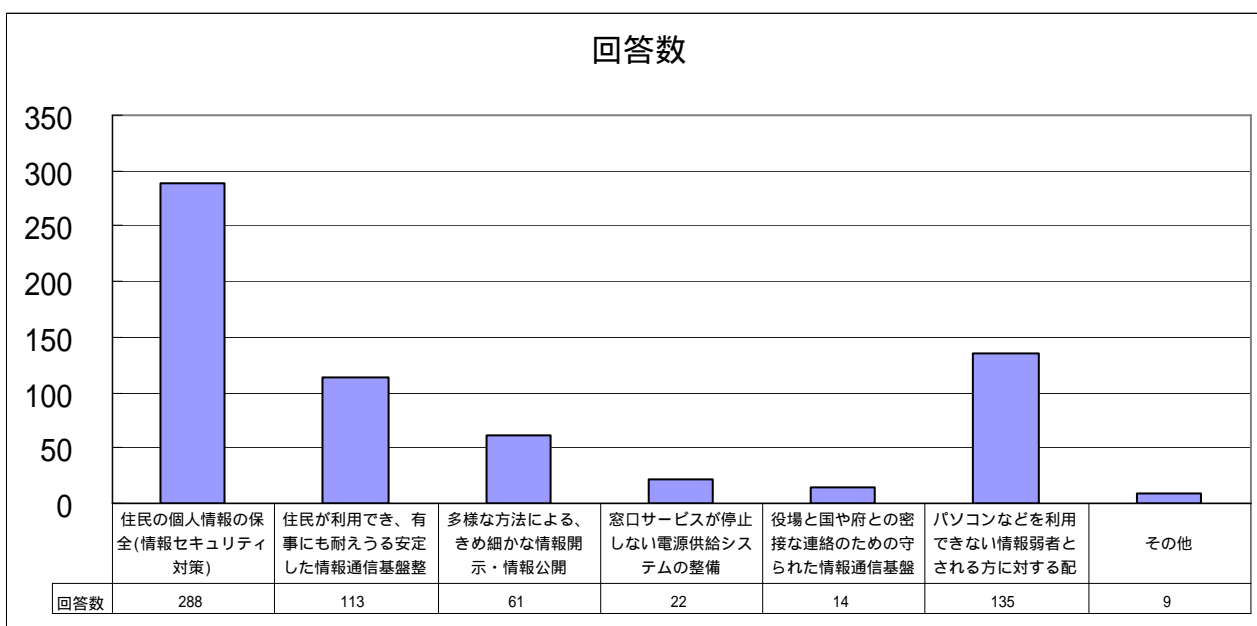
情報化に関する、町からの支援についての要望としては、「パソコン利用について分野を問わない何でも相談会」という意見が最も多く、231人（約35%）であった。続いて、「『誰でもわかるパソコン講座』の開催」（182人、約28%）、「セキュリティ対策はどうすればいいのか、に答えてくれる講座」が（167人、約25%）の順に多かった。パソコンに関する内容でも、「表計算やワープロソフトの活用」を求める意見は全体から見るとやや少なめ（63人、約10%）であった。

問 14 . ご家庭から利用できるインターネットを通じた行政サービスとして期待する項目はどれですか。



インターネットを通じた行政サービスとして期待するものとしては、「各種申請・証明書等の受付、発行」が最も多く(375人、約57%)、「各種届出書(転入など)等の受付」(241人、約36%)、「選挙の電子投票」(215人、約33%)の順で多かった。

問 15 . 町民のみなさまの安全安心を確保するために、町の情報政策はたいへん重要なものと考えています。その中でもあなたが最重要と考える番号を選んでください。

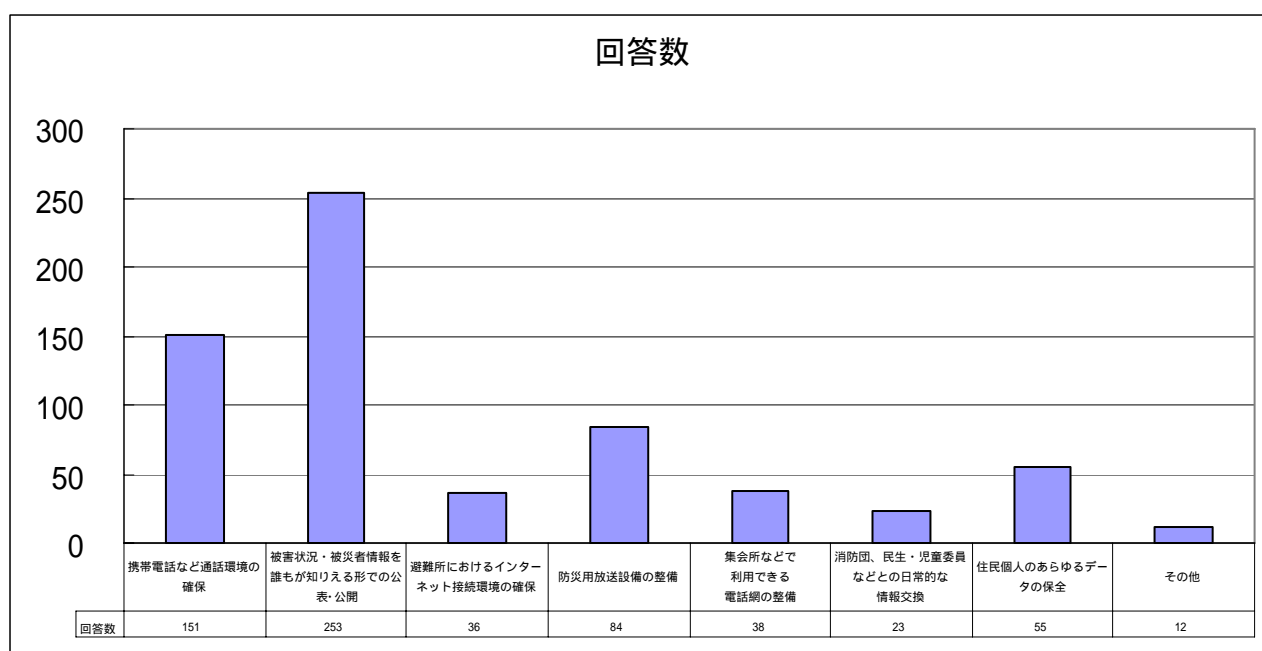


安全安心を確保するための情報施策としては、「住民の個人情報の保全(情報セキュリティ対策)」を挙げる意見が最も多かった(288人、約47%)。問7で

の情報化に対する不安として、「個人の氏名や住所などの情報が外部に漏れる」が最も多かったことから考えても、住民の多くが個人情報の漏洩に対して大きな危惧を抱いていることが分かる。

2番目に多かったのは、「パソコンなどを利用できない情報弱者とされる方に対する配慮」であり（135人、約20%）、情報機器を使用できないことによる不利益が生じないかを不安視する意見が多い現状がわかった。

問 16 . 万一、地震や台風などの自然災害によって、被害が生じた場合、町の情報化に関連する施策の中で、もっとも重要と考えることは何ですか。



災害被災時に重要な情報化関連施策としては、「被害状況・被災者情報を誰もが知りえる形での公表・公開」が最も多かった（253人、約38%）。これは、災害の混乱時において、自治体には、正確な情報を広く伝達する役割を期待されているものと考えられる。また、2番目に多かった意見は、「携帯電話など通話環境の確保」（151人、約23%）であった。災害時には通信施設が直接被害を受けるほか、通信制限などが行われることもあり、携帯電話での通話が不通になることが多い。しかし、携帯電話は非常に普及している通信機器であり、これを利用した通信の頑強性に対する期待も大きいものと思われる。

問 17 . 精華町の進める情報化政策について、ご意見やご希望があれば、ご自由にお書きください。

（巻末添付資料参照）

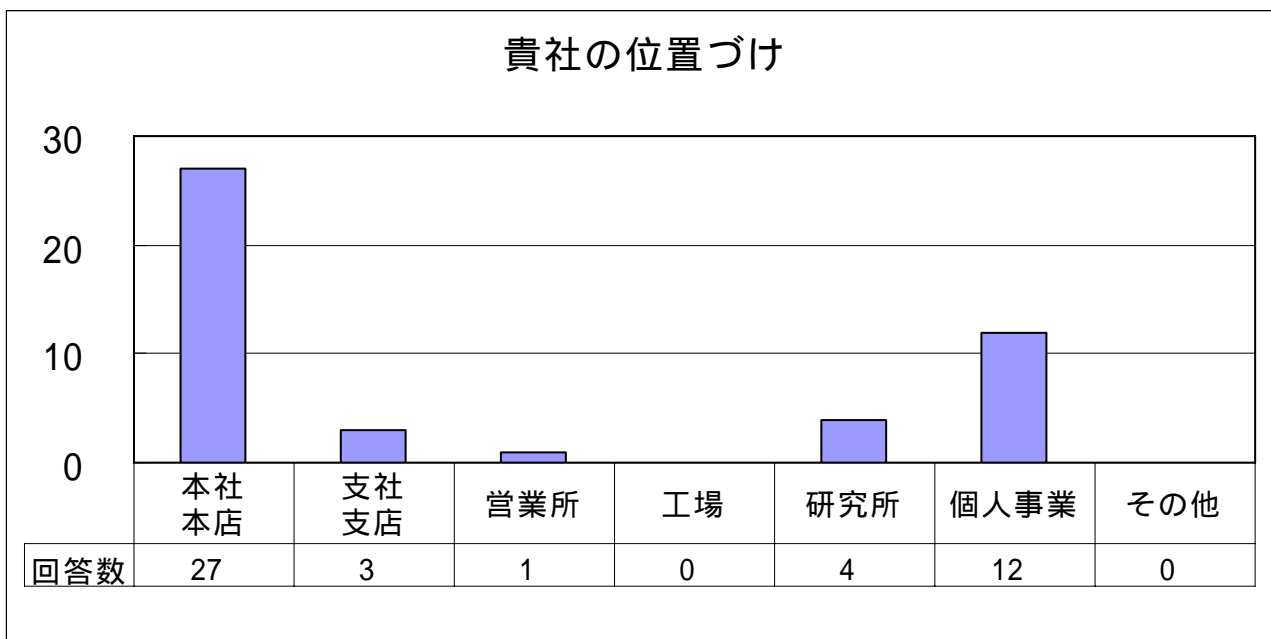
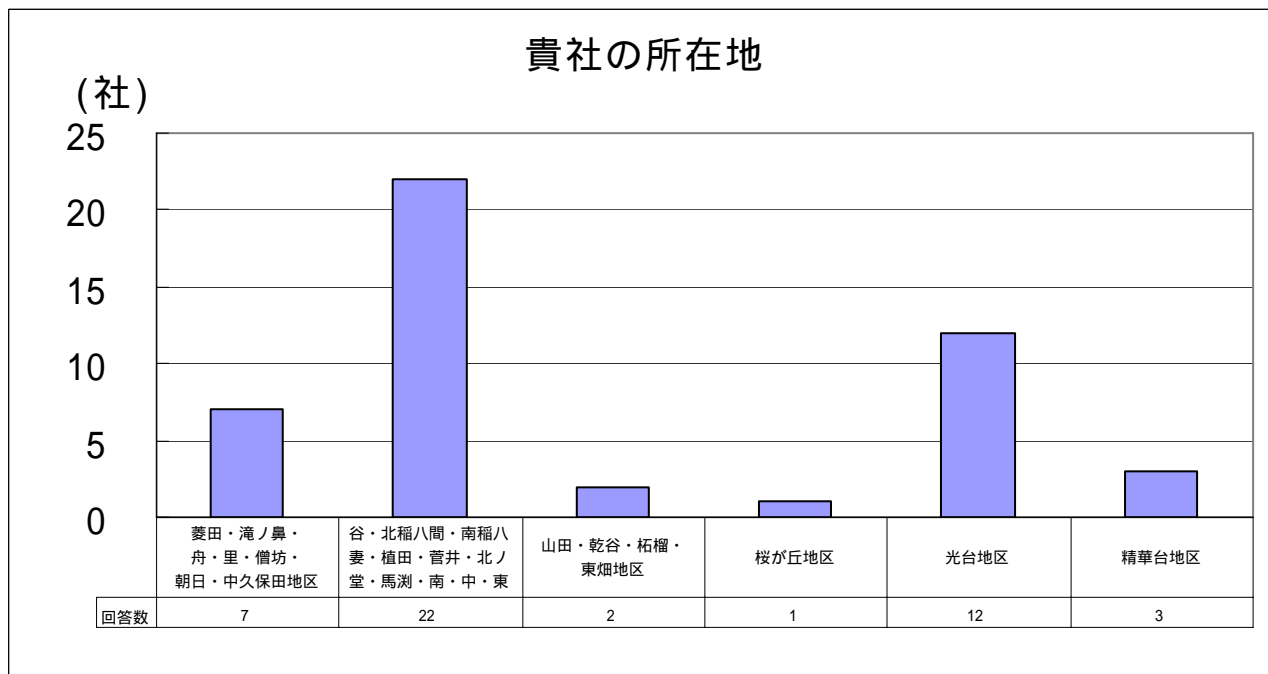
(2) 企業・団体

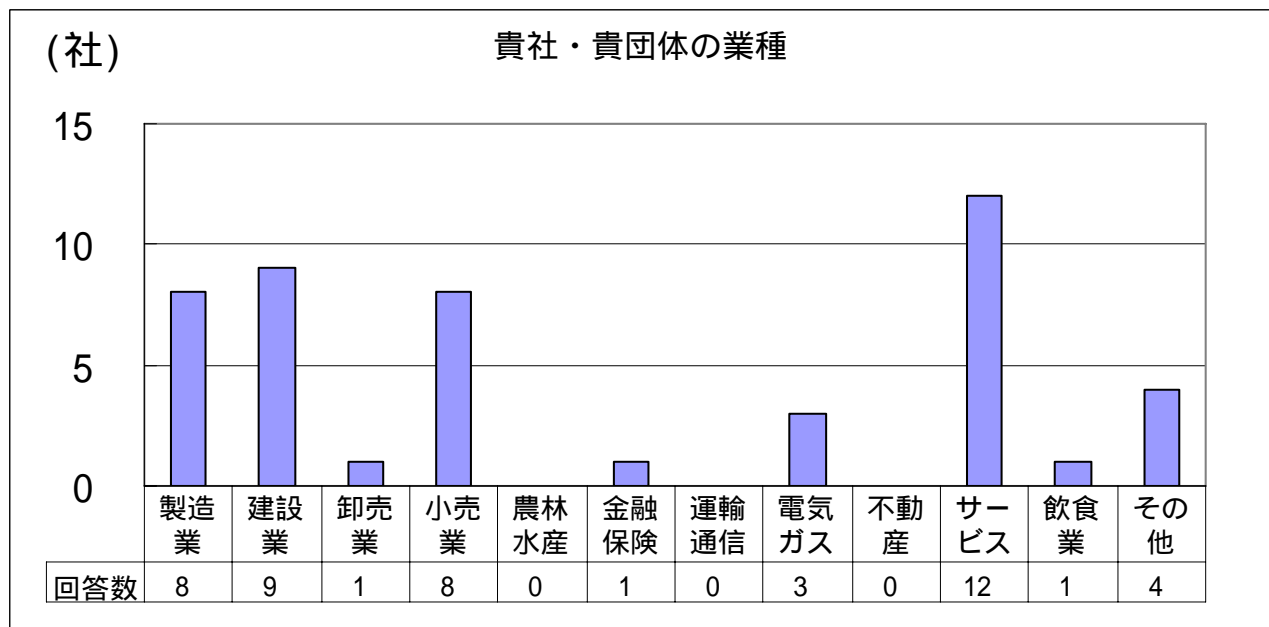
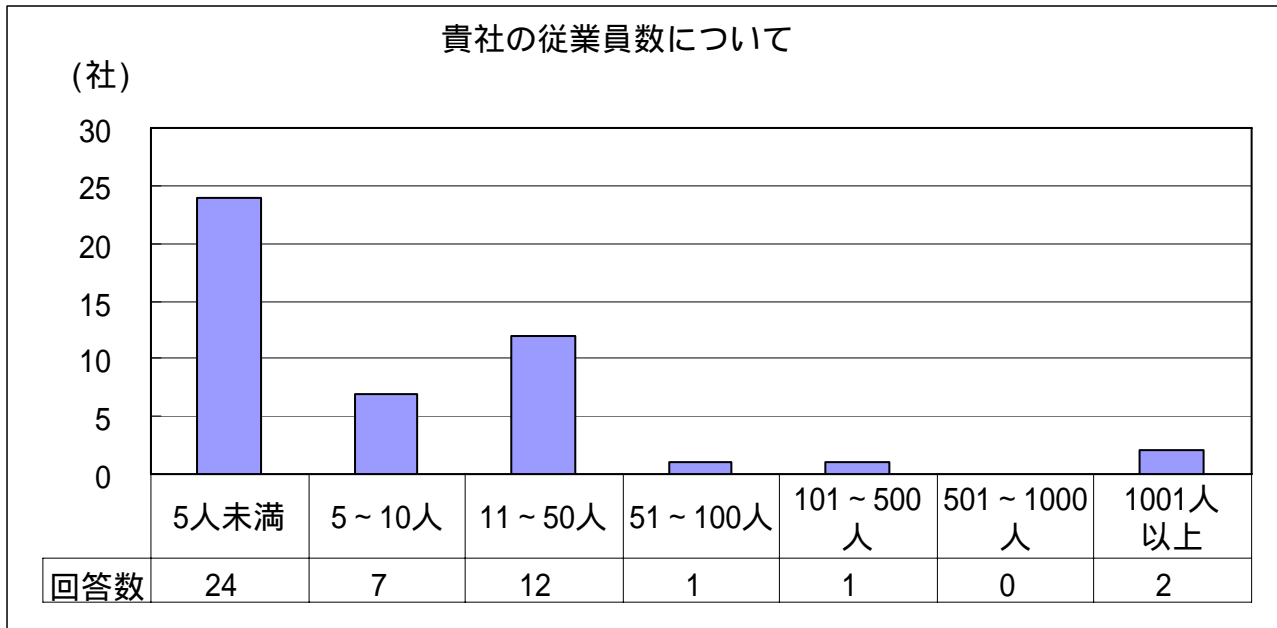
ア．回答数

48社

イ．回答企業・団体属性

回答企業・団体の各属性についての集計結果は以下のとおり。

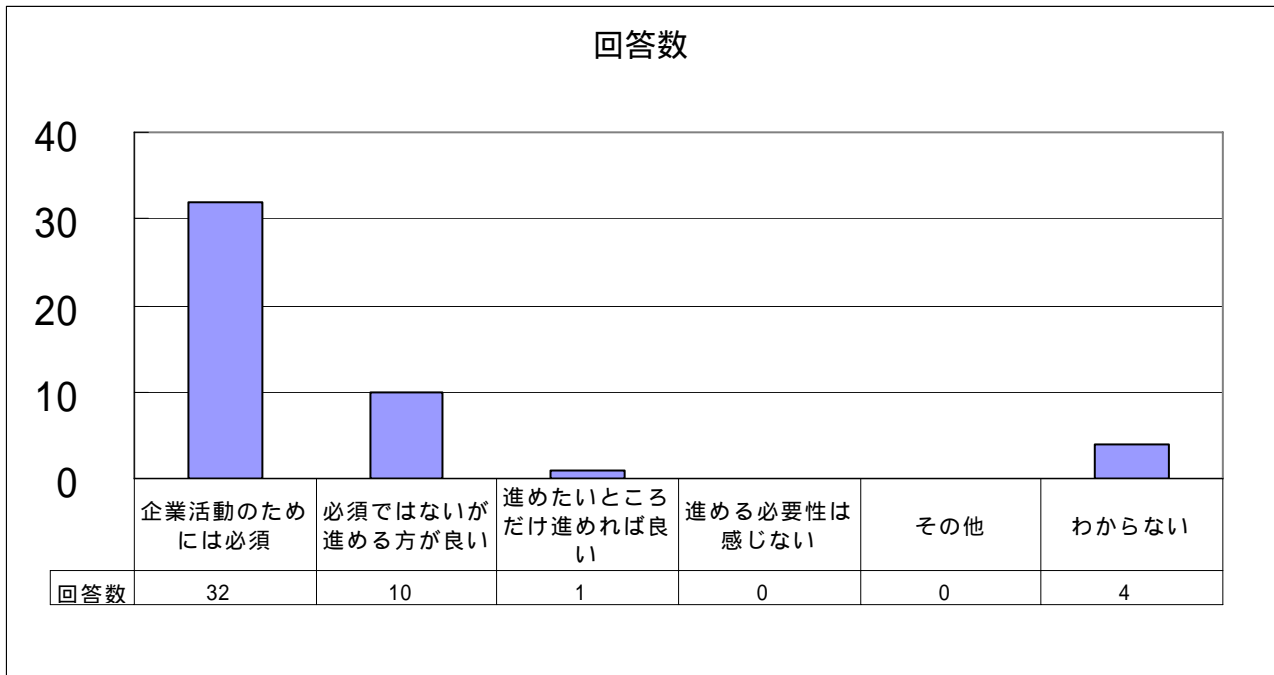




ウ．各回答の集計結果について

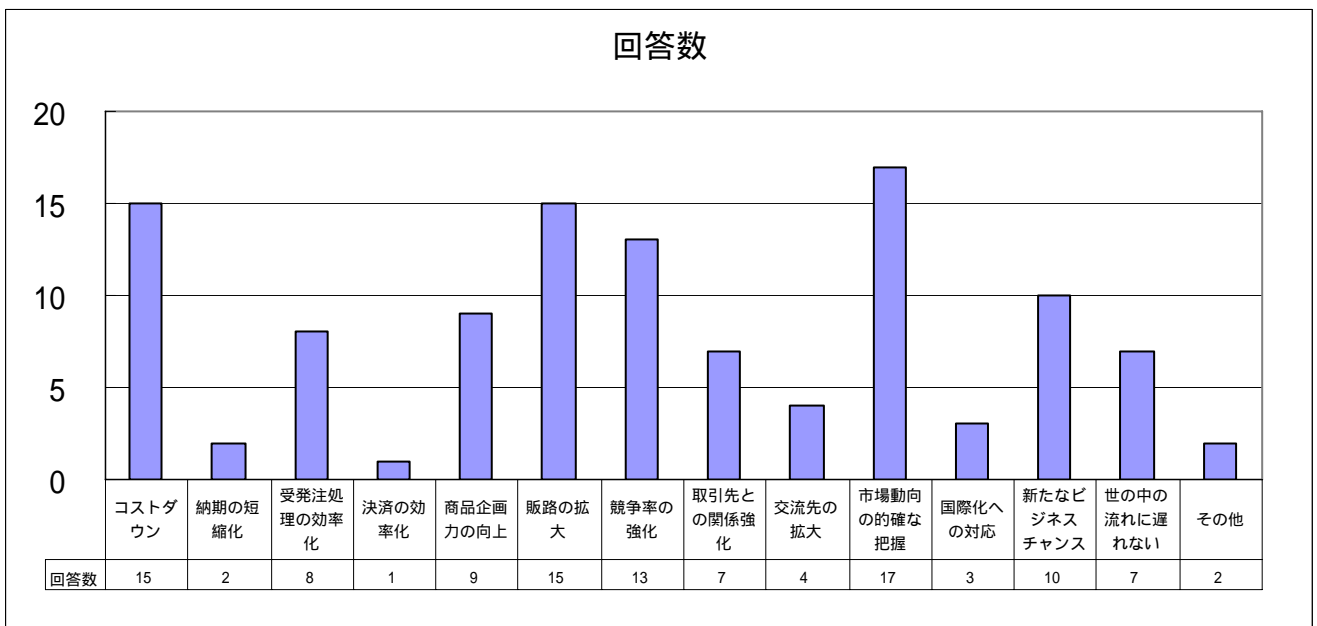
アンケート各質問に対する回答の結果は以下のとおり。また、前回アンケートに同趣旨の質問があるものについては、必要に応じて前回の結果との間で比較を行った。各質問で示した割合(%)は、特に説明の無い場合は、「回答企業・団体数(48団体)のうち、各選択肢を選択した団体の割合」を示している。

問1．貴社・貴団体は情報化を進めることについて、どのようにお考えですか。



情報化の推進については、「企業活動に必須」を選択した企業・団体が最も多く、次に「必須ではないが進める方が良い」を選択した企業・団体が多かった。これらの選択肢の合計は全体の87.5%を占めており、このことより、精華町内の多くの企業・団体は企業活動のためには情報化を進めるべきであると考えていると言える。一方で、「わからない」を選択した企業・団体も4（約8%）あった。

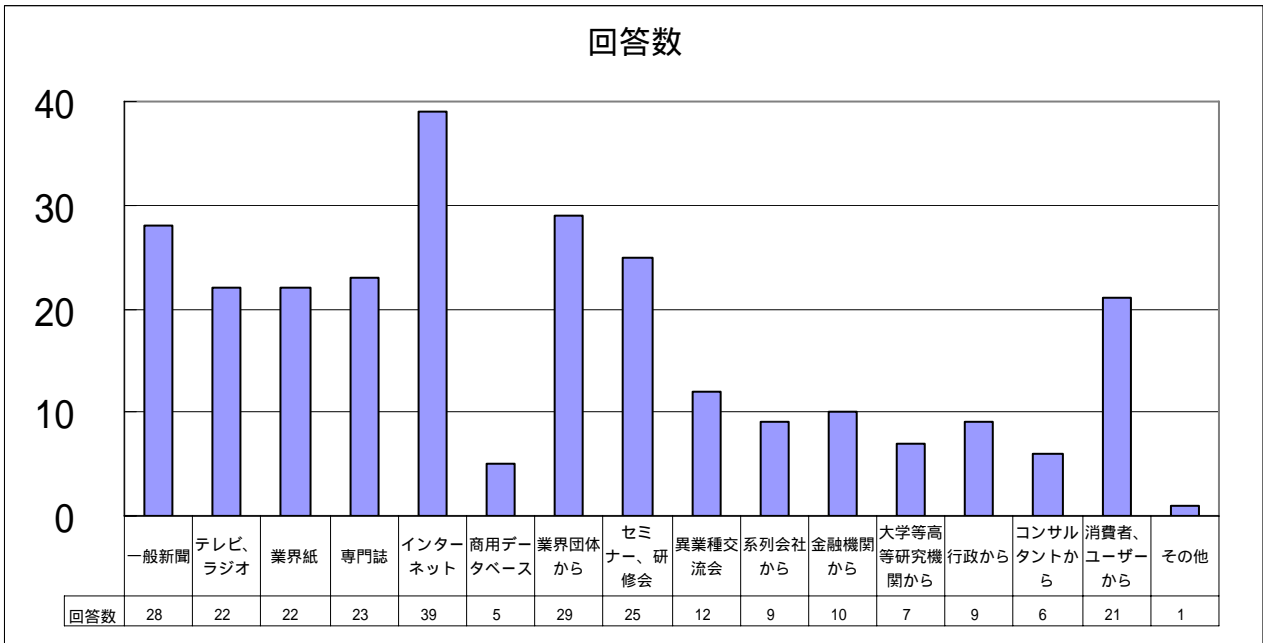
問2．貴社・貴団体が情報化に期待することは何ですか。



情報化への期待としては、「市場動向の的確な把握」が最も多く（17団体、約35%）、次に「コストダウン」及び「販路の拡大」（15団体、約31%）が同数で続いた。一方、「決済の効率化」（2団体、約4%）や「納期の短縮化」（1団

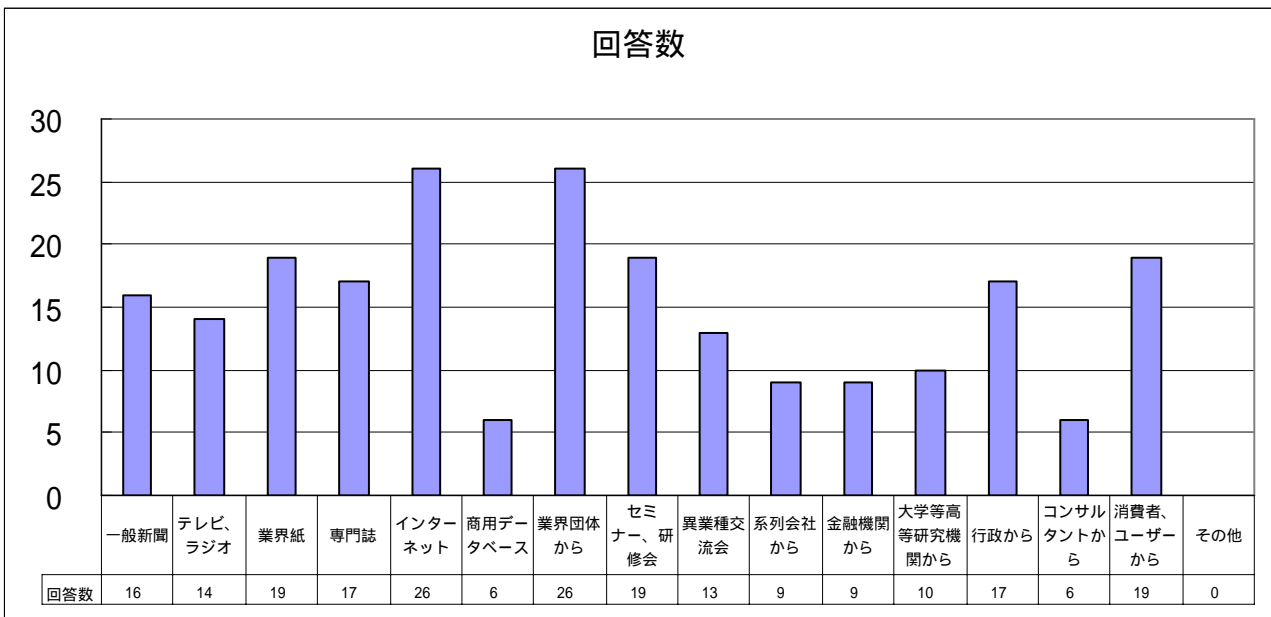
体、約 2 %) に対する期待は少なかった。また、全体的な傾向は、前回と大きな違いは無かった。

問 3 . 現在、貴社・貴団体の情報の入手手段はどのようなものですか。



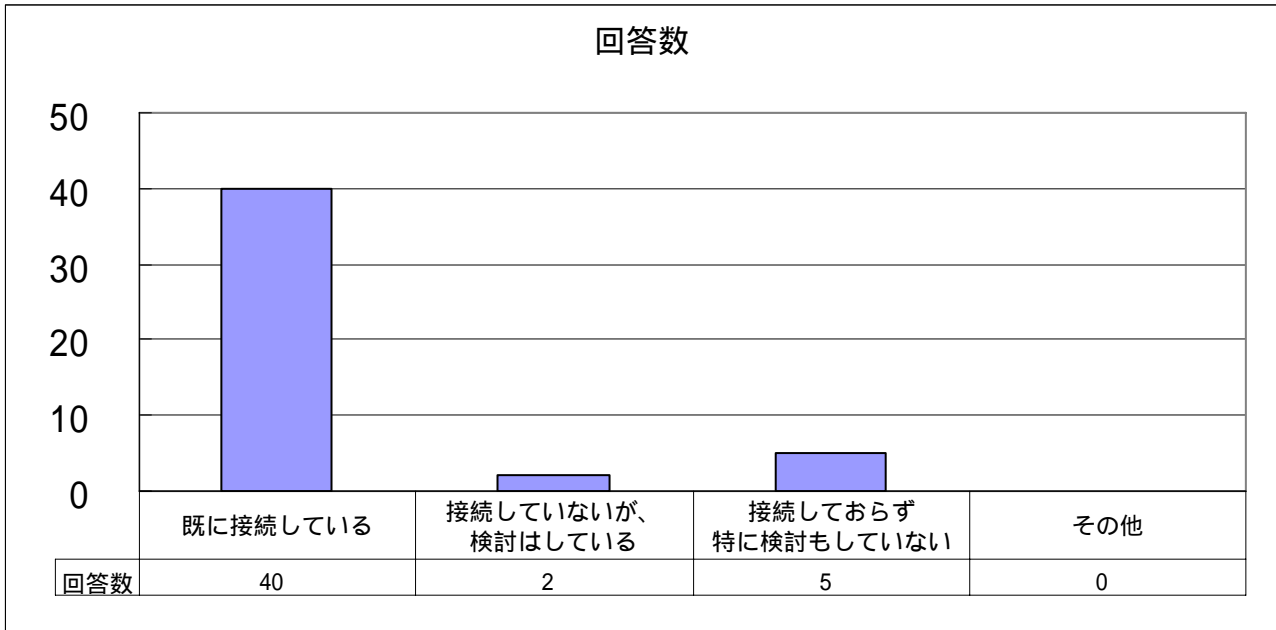
情報の入手手段としては、約 81% の企業・団体が「インターネット」を選択した。前回のアンケートでも、「インターネット」が最も多く選択されており、利用が浸透していることが伺える。一方で、「業界団体」(約 60%) や「一般新聞」(約 58%) などのアナログな情報入手手段も多く活用されており、企業・団体は複数のチャンネルから情報を入手しているものと思われる。

問 4 . 貴社・貴団体が今後、情報の入手手段として希望されるものはどれですか。



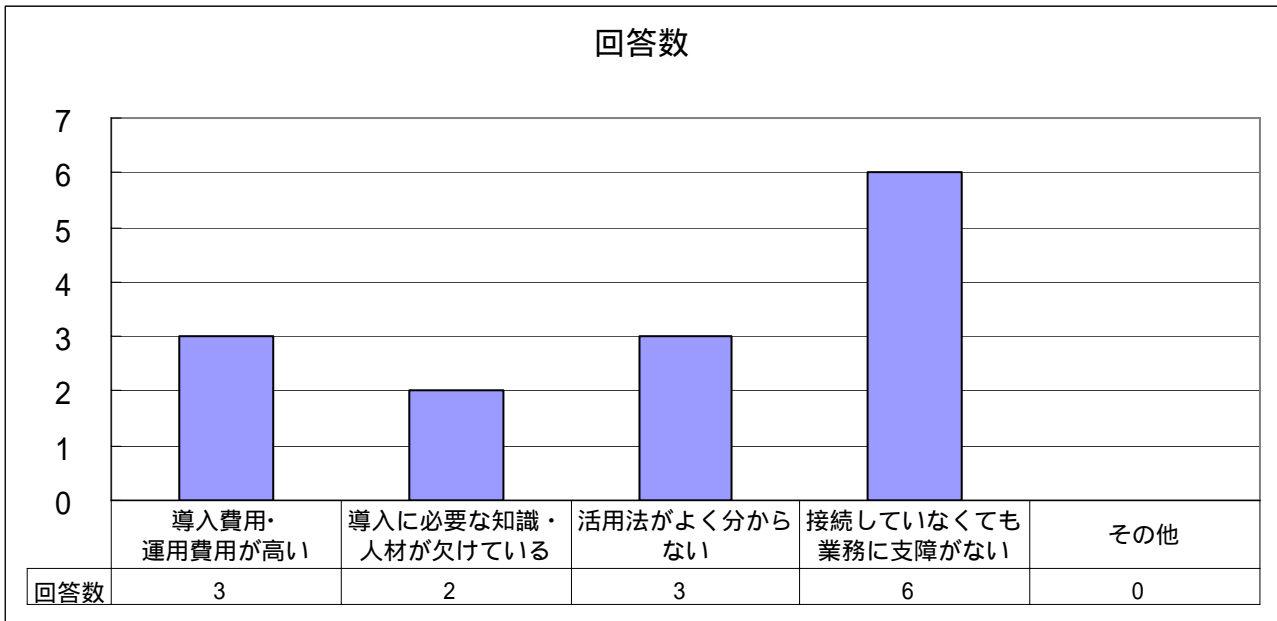
今後の情報入手手段としては「業界団体」が最も多かった。問3（現在の情報入手手段）の結果と比較すると、問3で一番選択が多かった「インターネット」は二番に下がるとともに、「セミナー、研修会」（四番 三番）や「業界紙」（六番 三番）、「専門誌」（五番 四番）などの順位が上がっている。企業は、インターネットの利便性は活用しつつも、より専門性・信頼性の高い情報を求めているのではないと思われる。

問5 . 貴社・貴団体では、インターネットに接続していますか。



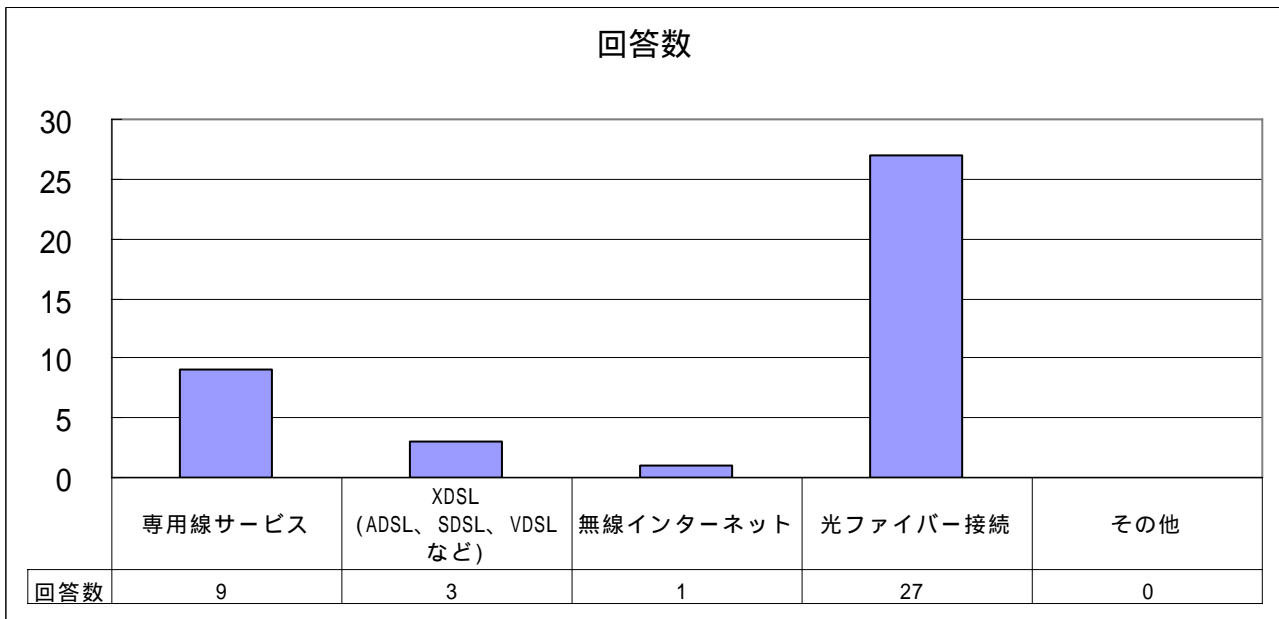
インターネット接続の有無についての質問では、「既に接続している」を選択した企業・団体が40団体（約83%）を占めた。接続を検討中の企業・団体は2団体（約4%）と少なく、インターネット接続が必要な団体は、ほぼ接続を完了していると言える。

問6．貴社・貴団体がインターネットに接続していない理由は何ですか。



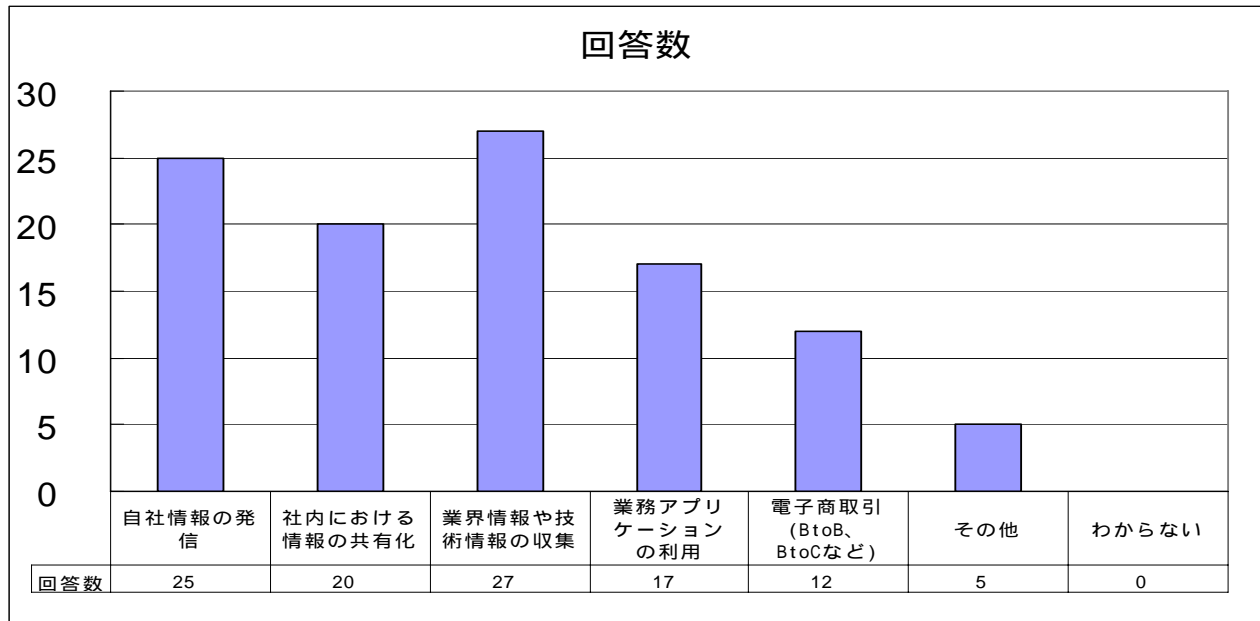
インターネットへの接続を行っていない理由として、「導入・運用費用の高さ」及び「導入に必要な知識・人材の欠如」を選んだ団体が少数ながら存在した。

問7．貴社・貴団体のインターネット接続はどのような方式ですか。



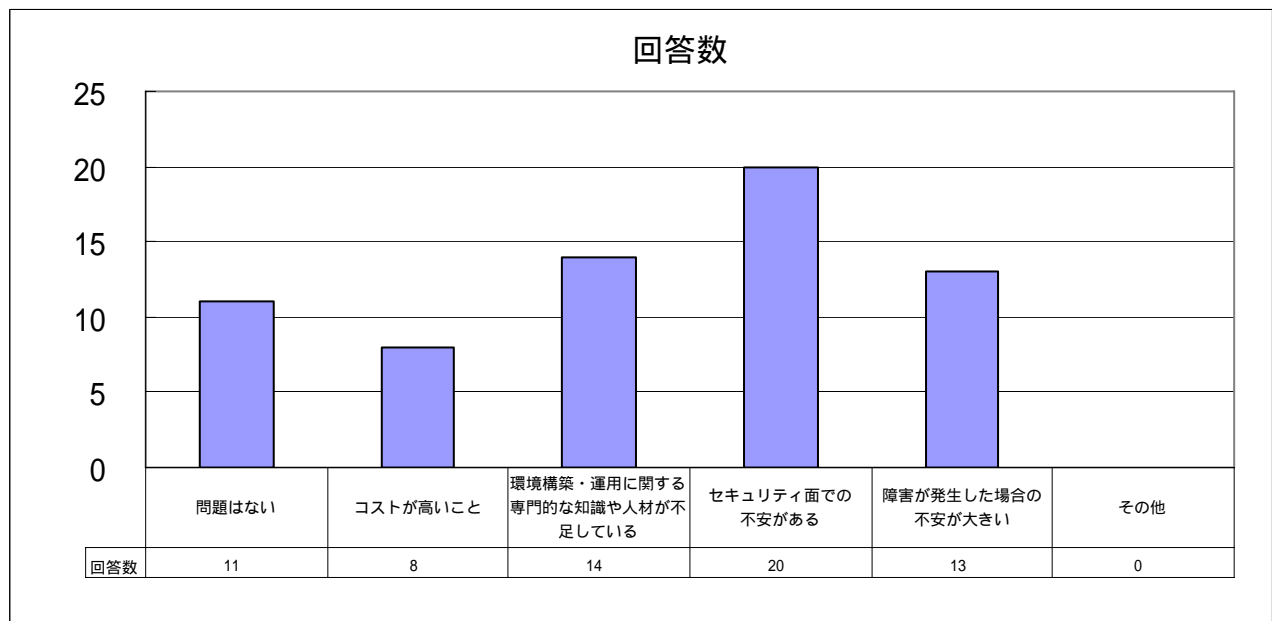
インターネットへの接続方式は、光ファイバー接続が最も多く、27団体（インターネット接続している40団体のうち、約68%）であった。また、専用線サービスを利用している団体も9団体（約23%）あった。前回は「光ファイバー回線」を選んだのは約33%であり、前回の調査以降も、精華町内での高速回線の普及が進んでいることが伺われる。

問 8 . 貴社・貴団体でのインターネット接続の主な利用目的は何ですか。



インターネット接続の利用目的では、「業界情報や技術情報の収集」(27団体、インターネット接続している40団体の約68%)が最も多く、続いて「自社情報の発信」(25団体、約63%)が多かった。これは前回の調査と同じ傾向である。その他、「社内における情報の共有化」を選択した団体が若干増え(約40% 約50%)、三番目に多い回答となった。

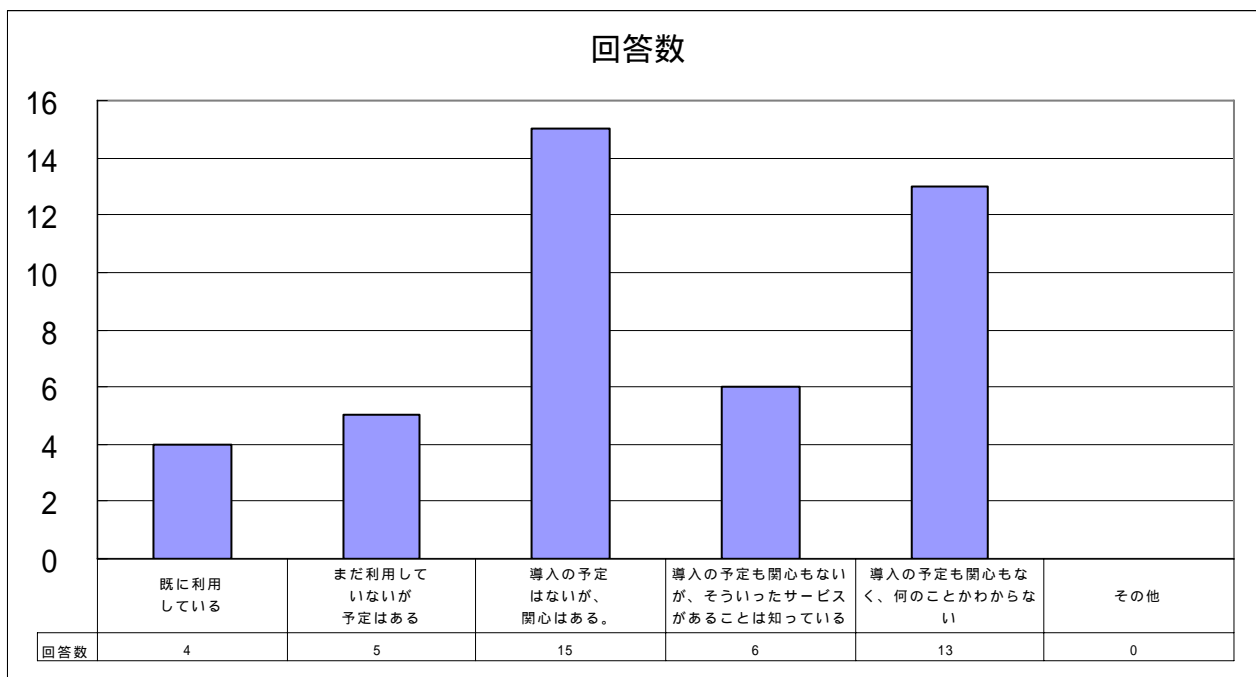
問 9 . 貴社・貴団体がインターネットを利用するにあたり、何か問題に感じておられることはありますか。



インターネットの利用に関しての問題点としては、「セキュリティ面での不安」を挙げる企業・団体が最も多く、インターネット接続団体の50%が選択した。また、「環境構築・運用面に関する専門的知識・人材の不足」(35%)や、「障害発

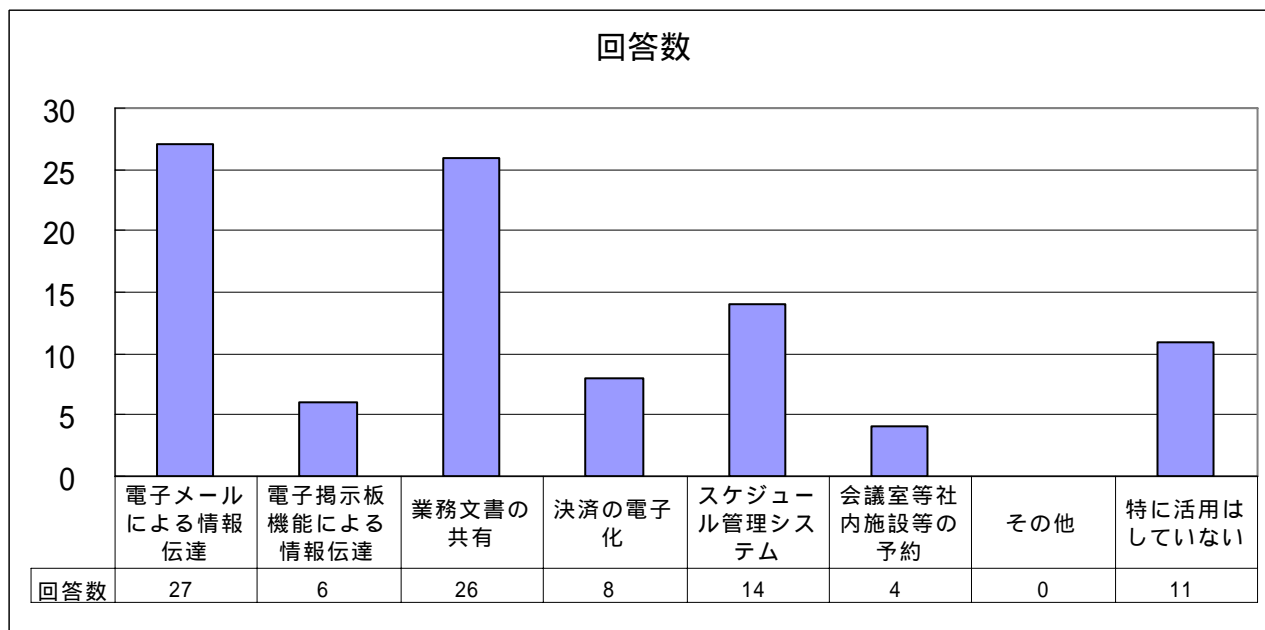
生時の不安」(約33%)などを挙げる団体も多かった。

問10. 貴社・貴団体では、クラウド・コンピューティング・サービスを利用されていますか。



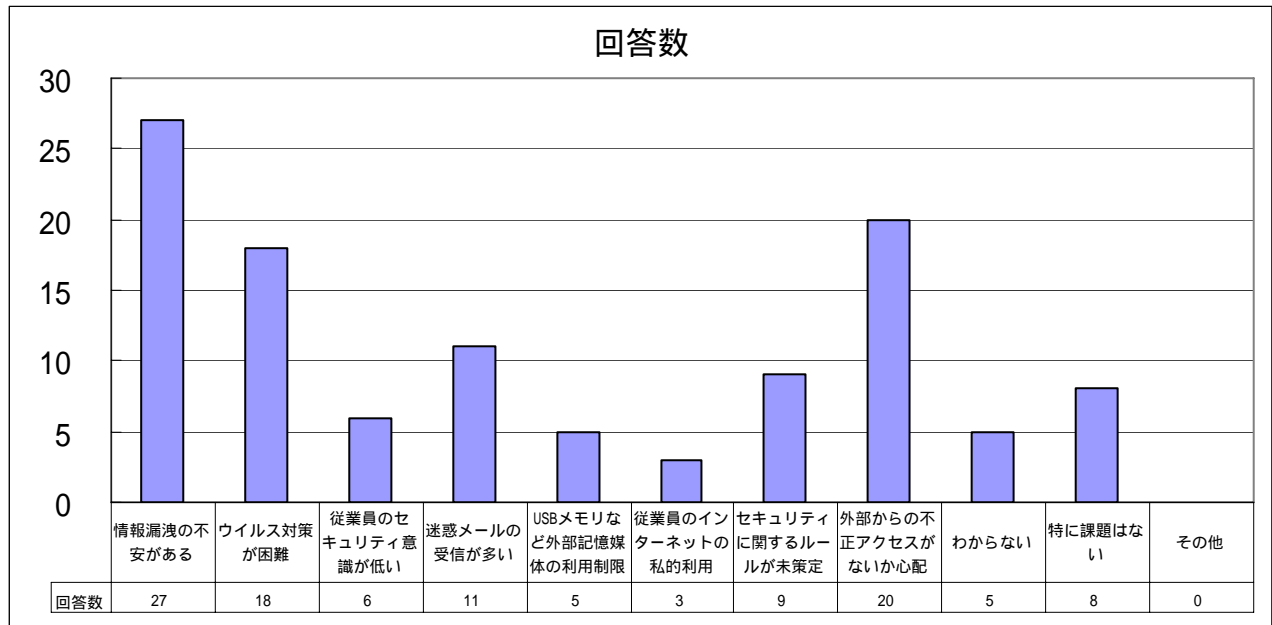
クラウド・コンピューティング・サービスについては、「既に利用している」のは4団体(インターネット接続している40団体の10%)に留まり、精華町内の企業・団体においては、まだ普及には至っていないことがわかった。一方で、「利用していないが、予定はある」及び「導入の予定は無いが、関心はある」を合計すると19団体(約48%)となり、今後の状況次第では、大きく普及が進むことも予想される。

問11. 貴社・貴団体では社内での情報共有にどんなサービスを活用していますか。



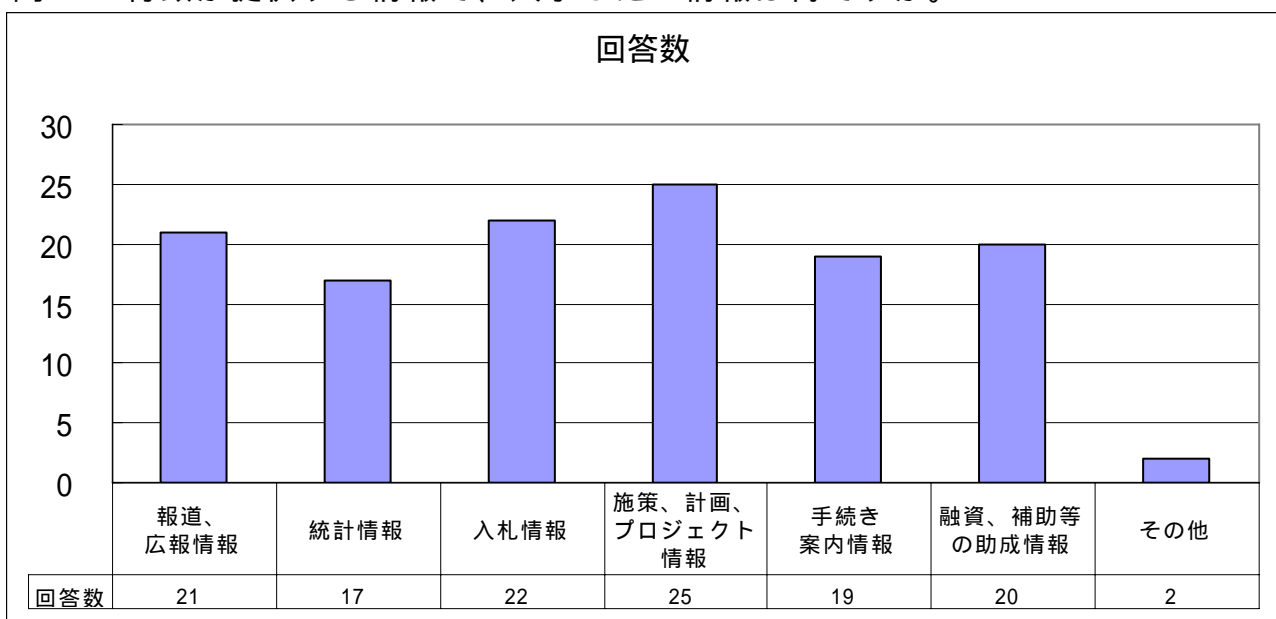
情報共有に使用しているサービスの種類では、「電子メールによる情報伝達」(27団体)や、「業務文書の共有」(26団体)を選択する団体が多かった。

問12. 貴社・貴団体では、情報セキュリティについてどのような点を課題と感じていますか。



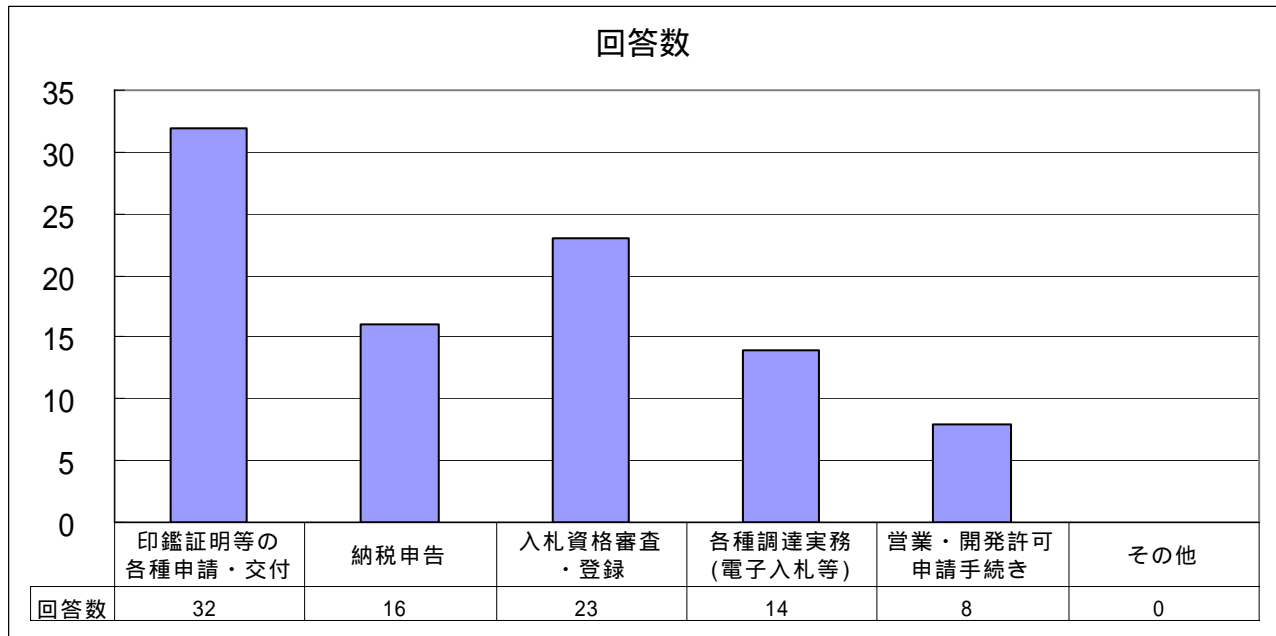
情報セキュリティに関する課題では、過半数の企業団体(27団体、約56%)が「情報漏洩の不安がある」を選択している。以降は、「外部からの不正アクセスがないか心配」が20団体(約42%)、「ウイルス対策が困難」が18団体(約38%)の順で選択する企業が多かった。「特に課題はない」としたのは8団体(約17%)と、全体からすると少数であった。

問13. 行政が提供する情報で、入手したい情報は何ですか。



行政から入手したい情報については、ある程度のバラつきはあったものの、選択した企業・団体の数はいずれも15～25の間に収まっており、行政としてはあらゆる情報について満遍なく提供していくことが期待されていると言える。

問 14 . 行政手続きで、電子化を望むものは何ですか。



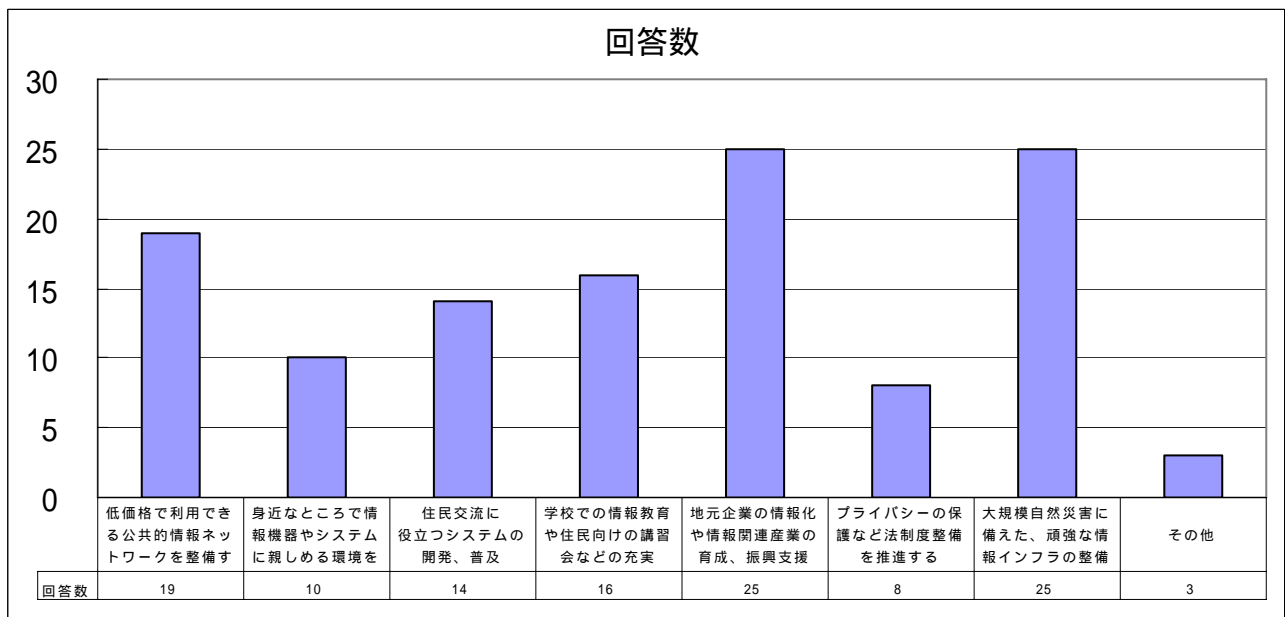
行政手続きの電子化については、「印鑑証明等の各種申請・交付」(32団体、約67%)、「入札資格審査・登録」(23団体、約48%)、「納税申告」(16団体、約33%)の順に希望が多かった。

なお、前回のアンケートでは、「印鑑証明等の各種申請・交付」、「納税申告」、「課税証明書交付手続」、「施設利用申請」の順に希望が多かったが、「印鑑証明等の各種申請・交付」以外は既に電子化が実施されているため、今回のアンケートからは削除した。

また、問 14 に対する自由記述回答には、以下のような意見があった。

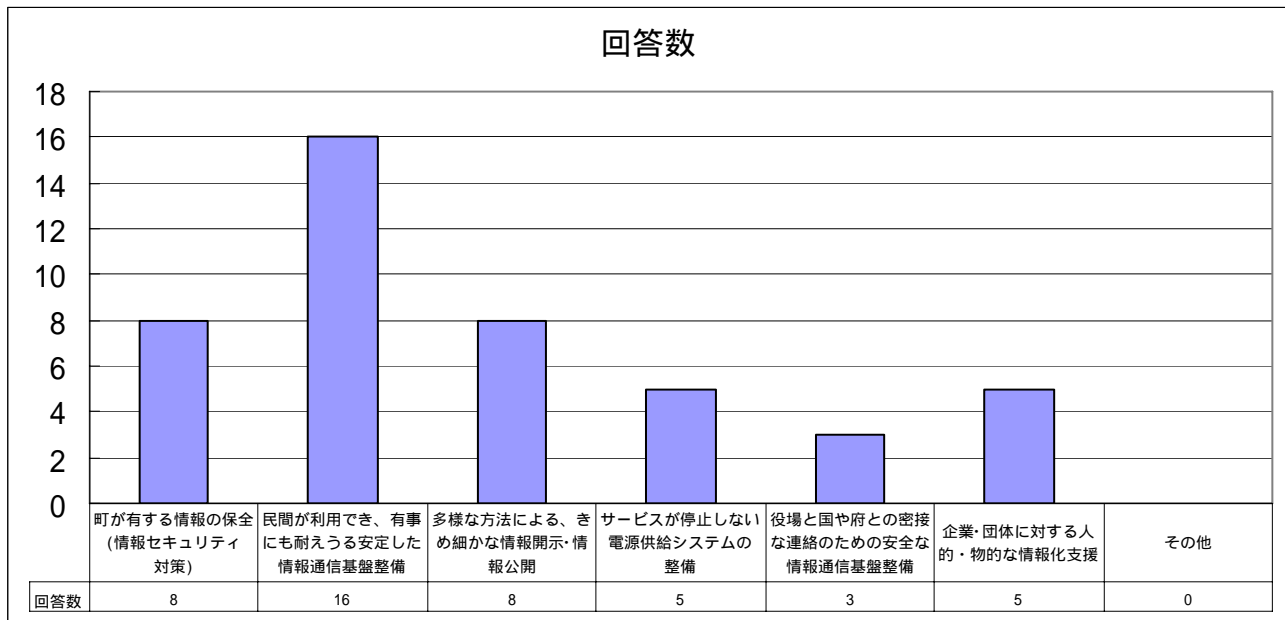
- ・ 交通費や申請する施設に行く手間が省けるので便利だと思います。セキュリティ面やデータが正確に処理されているか明確になればよいと思います。
- ・ 窓口での手続きだと担当者の顔が見えるので良い面もあります。
- ・ 電子化は登録済みのものを発行する等の業務だけでも良いと思います。町外の人にとっては、全てインターネット経由で出来ると便利なのではないでしょうか。

問 15 . これからの社会では、行政はどういった情報化施策を進めていくべきと思いますか。



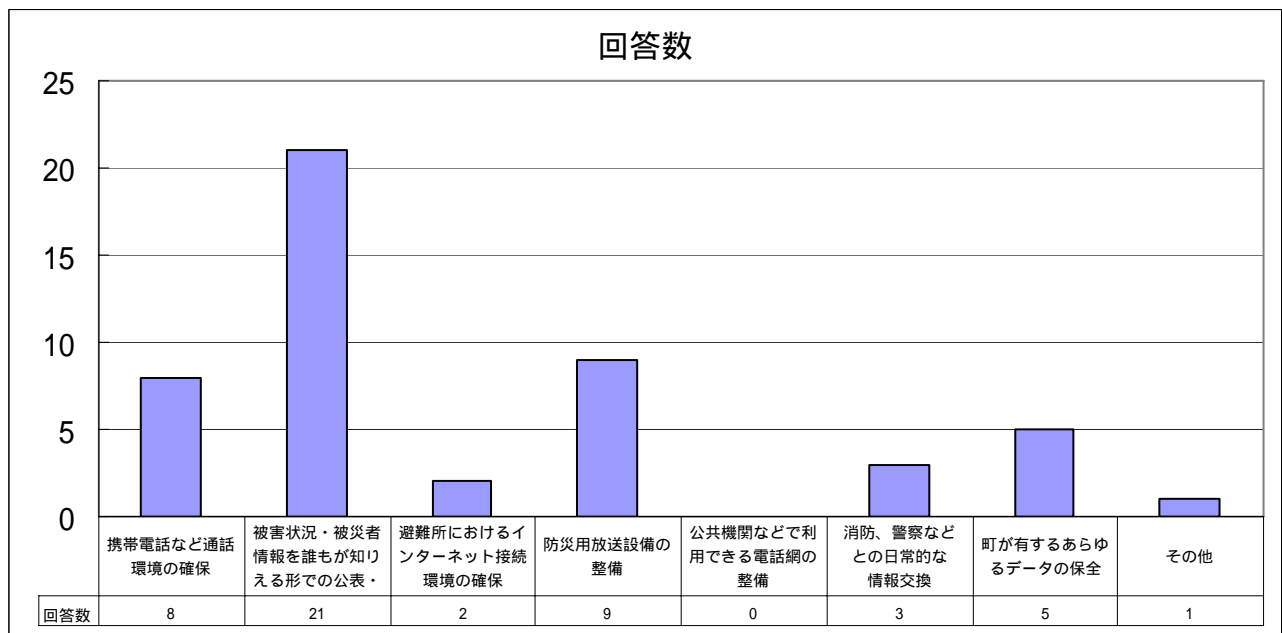
行政が進めるべき情報化施策としては、「地元企業の情報化や情報関連産業の育成、振興の支援」及び「大規模自然災害に備えた頑強な情報インフラの整備」を求める意見が同数で最も多く、25団体（約52%）であった。

問 16 . 企業・団体の安全安心な活動を確保するために、町の情報政策はたいへん重要なものと考えています。その中でも最重要と考える番号を1つ選んでください。



安心・安全を確保するために重要と考えられる情報政策は、「民間で利用でき、有事にも耐えうる安定した情報通信基盤整備」が最も多く、16団体（約33%）が選択した。

問 17 . 万一、地震や台風などの自然災害によって、被害が生じた場合、町の情報化に関連する施策の中で、もっとも重要と考えることは何ですか。



自然災害による被災時の町の情報化施策については、「被害状況・被災者情報を誰もが知りえる形での公表・公開」を求める意見が最も多く、21団体（約44%）であった。次に、「防災用放送設備の整備」（9団体、約19%）、「携帯電話など通信状況の確保」（8団体、約17%）の順で意見の数が多かった。

地域経済活性化のため、地域の事業者に対して行政にはどのような情報化に対する支援を望まれますか。ご自由な考えをお聞かせください。

- ・ロバストネットワーク。
- ・情報の共有化と透明性の確立。
- ・ご年配やパソコンが苦手な人に対する施策が重要です。

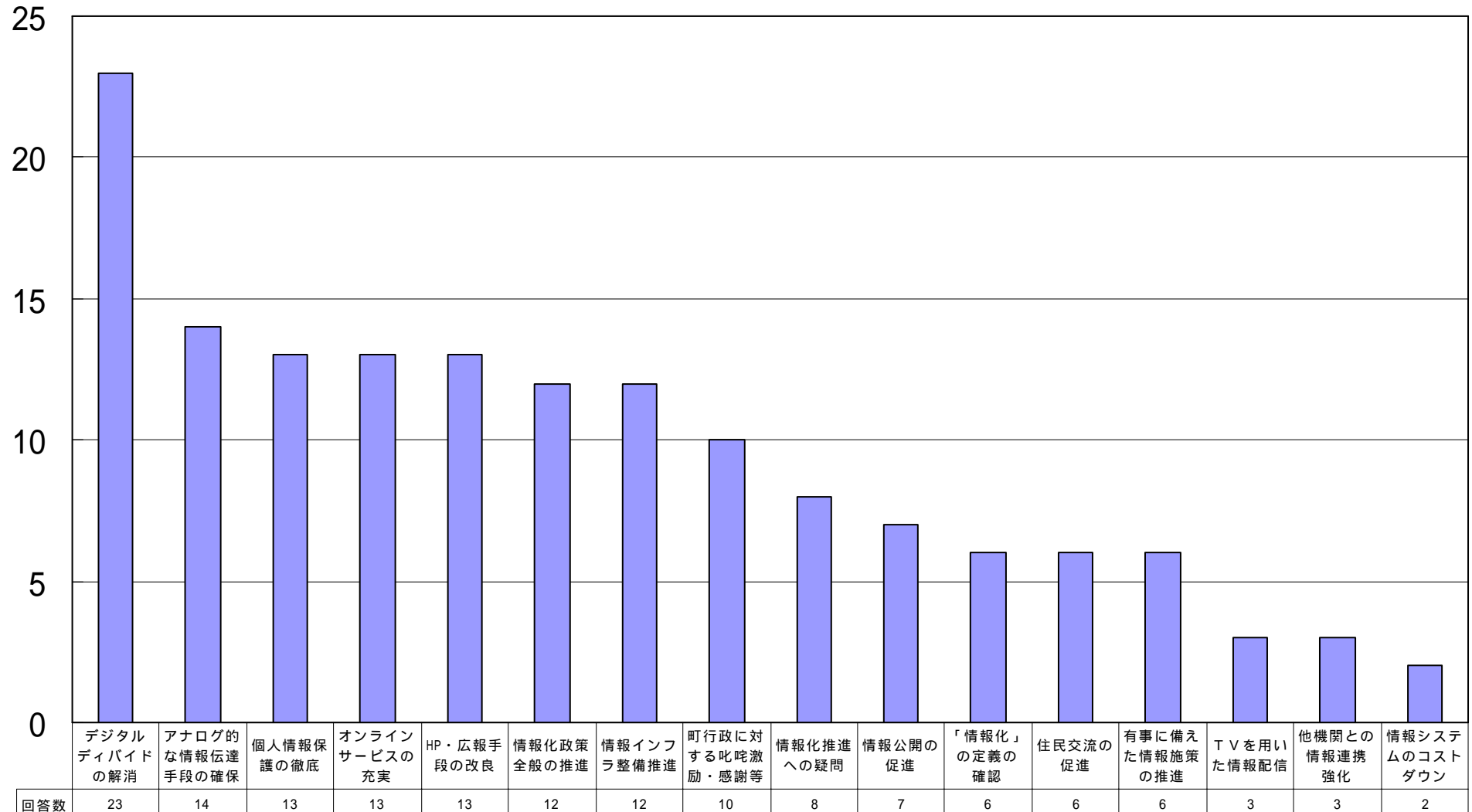
ロバスト…ある系が外的要因によって変化することを阻止する内的な仕組み、または性質のこと。

頑強性。強靭性。

個人用アンケート 問17. 集計結果

精華町の進める情報化政策について、ご意見やご希望があれば、ご自由にお書きください。

問17 (自由記述欄) 回答 分類後集計



意見の内容（抜粋）

デジタルディバイドの解消

インターネットは社会の流れでもあり、情報もそれにならうことはもう止められません。しかし、全員が全員しているわけではありませんので、インターネットを利用しない人に対して不利にならないようなことも考えるべき、だと思います。

アナログ的な情報伝達手段の確保

いざという時にスピーカー巡回で災害状況どのように逃げ、避難したらよいか、教えてくれる情報を即座に動ける状況にいつも訓練されることが大切だと思います。

個人情報保護の徹底

情報化社会で個人情報漏れのないよう最善の対策を講じてほしい。

オンラインサービスの充実

私の住んでいる地域は、精華町の端の地域で、役場へ行くのに遠く感じます。年をとるともっと強く感じると思いますので、まずは手続き(様々な)が自宅のパソコンで出来るようになれば良いなと個人的に思っています。

HP・広報手段の改良

ホームページをよく利用しますが(主に子育て関係)、情報が日付順に並んでいるだけで、欠けている項目があったり、利用しづらいなぁと思うときも時々あります。(例えばヒブワクチンとプレペナーの助成が開始されたお知らせには、同時接種が問題となって一時中止している時期に、その旨が分かるように関連付けられていなかった気がします)。日々の仕事があり、HPの更新まで中々追いつかない所はあるかと思いますが、やはり行政の情報をインターネットで入手したいと思っている方は多いと思いますので、どんどん情報を載せてほしいと思います。

情報化政策全般の推進

現在、情報について不自由を感じていないが、高齢になったり、有事の場合に備えて町の情報化の整備を進めてもらいたい。

情報インフラ整備推進

通信インフラの安価な提供(光ファイバーover100Mbpsで)。

町行政に対する叱咤激励・感謝等

このアンケートとの回答を積極的にカタチにしていきたいと考えます。このような機会をもうけてくれた事を嬉しく思いました。

情報化推進への疑問

コストとのバランスを良く考えて進めてください。年間の町民税額は非常に負担が重いと感じています。個人的な希望は現状のままで何ら問題ありませんので新たな設備投資をするよりも、減税をお願いしたいです。

情報公開の促進

情報化とは直接ではないのですが、精華町は市にはならないのでしょうか？ 私のしごと館は今後どうなるのでしょうか？(精華町との関わりはどうなっているのでしょうか(負債等)) 国道 163 号線の毎朝の大阪方面での渋滞について上記 3 点はいつも気になっています。もっと分かりやすく生活に密着した情報を公開してほしいです。

「情報化」の定義の確認

具体的にどのようなことがどう変わるのかがよく分からないので、それを通知した上でアンケートをとって欲しかった。
"情報化"という言葉の意味が広すぎてよく分からない。

住民交流の促進

インターネットを納税者である住民と、それを使って町の行政運営をまかされている町長をはじめ町の行政職の方々との意見交流に使用してほしいと思います。「意見の場」のようなサイトをつくってみたいらどうでしょうか。

有事に備えた情報化施策の推進

大量・高速処理等利便性の追求も大切ですが、災害時の回線維持、電源の確保、メモリー保持(消失防止)等情報化のバックアップ強化検討もお願いしたいと思います。東日本大震災(津波・原発事故含む)の教訓を逃さないようにお願いしたい。情報化システムそのものの防災保全の対策。

TVを用いた情報配信

精華町のホームページを見る習慣がありません。親しみやすい雰囲気で見えるものではないでしょうが、せっかくインターネットが出来るテレビが増えているのですから、気軽にテレビで精華町の情報を知る事は良い事だと思います。NHK京都では河川情報、他テレビでは学研都市近鉄の交通情報を入手しています。テレビからホームページに接続がこれから主流になるのではないのでしょうか。

他機関との情報連携強化

町民の健康管理のために、各医療機関で共有できるネットワークシステム。(出来れば全国で共有できるものが望ましい)

情報システムのコストダウン

情報化は初期投資・メンテナンス共にコスト・手間のかかるものと認識しております。一方、今の時代、当然ながら取り組みして行くべき課題だとも思うので、町単独で行うのではなく、近隣市町村・府と共同で、情報化を行うべきだと思います。